

財務データ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくフィナンシャルグループ	北陸銀行	北海道銀行			
経営指標	07	経営指標	25	経営指標	61
中間連結財務諸表	08	中間連結財務諸表	26	中間連結財務諸表	62
セグメント情報・損益の状況(連結)	14	中間財務諸表	32	中間財務諸表	67
貸出業務・証券業務(連結)	15	損益の状況(単体)	35	損益の状況(単体)	70
有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結)	16	預金業務(単体)	36	預金業務(単体)	71
自己資本の充実の状況	18	貸出業務(単体)	37	貸出業務(単体)	72
資本の状況	95	為替業務・国際業務(単体)	39	為替業務・国際業務(単体)	74
		証券業務(単体)	40	証券業務(単体)	75
		有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	41	有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	76
		デリバティブ取引情報(単体)	43	デリバティブ取引情報(単体)	78
		諸比率等(単体)	45	諸比率等(単体)	79
		店舗・人員の状況	46	店舗・人員の状況	80
		自己資本の充実の状況	47	自己資本の充実の状況	81
		資本の状況	95	資本の状況	95

経営指標（ほくほくフィナンシャルグループ）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

項目	連結会計年度	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
連結経常収益		109,285	105,702	105,777	214,672	207,977
連結経常利益		18,064	18,981	8,975	37,220	38,865
連結中間純利益		10,078	8,965	6,107	—	—
連結当期純利益		—	—	—	18,404	14,129
連結中間包括利益		19,844	8,804	5,514	—	—
連結包括利益		—	—	—	20,720	30,324
連結純資産額		426,588	429,847	444,130	426,658	450,561
連結総資産額		10,241,740	10,650,834	10,690,659	10,585,054	10,629,316
1株当たり純資産額		267.16円	269.40円	290.06円	267.15円	284.32円
1株当たり中間純利益金額		6.67円	5.87円	3.88円	—	—
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	12.08円	9.00円
潜在株式調整後		—	—	—	—	—
1株当たり中間純利益金額		—	—	—	—	—
潜在株式調整後		—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	—	—
連結自己資本比率（第二基準）		11.39%	11.57%	11.90%	11.29%	11.72%
営業活動によるキャッシュ・フロー		238,513	54,553	55,659	374,126	61,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		△190,943	△158,086	52,891	△312,577	△137,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,278	△8,610	△14,850	△9,147	△12,308
現金及び現金同等物の中間期末残高		302,995	201,906	319,848	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	314,107	226,181
従業員数		5,575人	5,732人	5,766人	5,447人	5,573人
（外、平均臨時従業員数）		(3,871)	(3,551)	(3,387)	(3,818)	(3,499)

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、1株当たり情報に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第二基準（国内基準）を採用しております。

4. 平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、適及処理しております。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期末 (平成24年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	321,105	402,508
コールローン及び買入手形	88,814	94,672
買入金銭債権	106,734	116,017
特定取引資産	9,143	7,220
金銭の信託	3,946	3,973
有価証券 ※1,8,14	2,477,203	2,404,169
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8,9	7,223,185	7,299,751
外国為替 ※6	14,212	10,161
その他資産 ※8	178,870	160,238
有形固定資産 ※10,11	110,051	107,536
無形固定資産	45,781	40,560
繰延税金資産	56,579	38,879
支払承諾見返	98,373	88,816
貸倒引当金	△83,169	△83,848
資産の部合計	10,650,834	10,690,659
(負債の部)		
預金 ※8	9,308,333	9,596,974
譲渡性預金	200,974	170,074
コールマネー及び売渡手形 ※8	30,000	2,328
特定取引負債	2,747	2,208
借入金 ※8,12	314,938	231,032
外国為替	113	143
社債 ※13	41,500	33,000
その他負債	202,004	100,146
退職給付引当金	8,477	9,549
役員退職慰労引当金	588	680
偶発損失引当金	2,754	2,894
睡眠預金払戻損失引当金	1,591	1,173
再評価に係る繰延税金負債 ※10	8,589	7,507
支払承諾	98,373	88,816
負債の部合計	10,220,986	10,246,529
(純資産の部)		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	153,188	153,188
利益剰余金	185,484	189,947
自己株式	△603	△6,534
株主資本合計	408,964	407,496
その他有価証券評価差額金	11,634	26,200
繰延ヘッジ損益	△46	△0
土地再評価差額金 ※10	8,277	9,339
その他の包括利益累計額合計	19,866	35,539
少数株主持分	1,016	1,093
純資産の部合計	429,847	444,130
負債及び純資産の部合計	10,650,834	10,690,659

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
(中間連結損益計算書)		
経常収益	105,702	105,777
資金運用収益	72,173	68,280
（うち貸出金利息）	59,247	56,472
（うち有価証券利息配当金）	11,657	10,812
役務取引等収益	18,813	18,596
特定取引収益	518	168
その他業務収益	12,417	16,992
その他経常収益	1,779	1,739
経常費用	86,721	96,802
資金調達費用	7,410	5,805
（うち預金利息）	5,283	4,086
役務取引等費用	6,505	6,881
その他業務費用	5,709	4,840
営業経費	56,368	53,950
その他経常費用 ※1	10,726	25,324
経常利益	18,981	8,975
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	1,125	232
固定資産処分損	62	102
減損損失	1,060	130
その他の特別損失	3	—
税金等調整前中間純利益	17,855	8,742
法人税、住民税及び事業税	3,816	987
法人税等調整額	4,993	1,557
法人税等合計	8,810	2,544
少数株主損益調整前中間純利益	9,045	6,197
少数株主利益	80	90
中間純利益	8,965	6,107
(中間連結包括利益計算書)		
少数株主損益調整前中間純利益	9,045	6,197
その他の包括利益	△241	△683
その他有価証券評価差額金	238	△695
繰延ヘッジ損益	△49	14
土地再評価差額金	△405	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△2
中間包括利益	8,804	5,514
親会社株主に係る中間包括利益	8,725	5,423
少数株主に係る中間包括利益	78	90

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,895	70,895
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	70,895	70,895
資本剰余金		
当期首残高	153,188	153,188
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	153,188	153,188
利益剰余金		
当期首残高	182,131	189,845
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,016	△6,016
中間純利益	8,965	6,107
土地再評価差額金の取崩	405	11
当中間期変動額合計	3,353	102
当中間期末残高	185,484	189,947
自己株式		
当期首残高	△600	△605
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△5,929
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△3	△5,928
当中間期末残高	△603	△6,534
株主資本合計		
当期首残高	405,614	413,322
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,016	△6,016
中間純利益	8,965	6,107
自己株式の取得	△3	△5,929
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	405	11
当中間期変動額合計	3,349	△5,826
当中間期末残高	408,964	407,496

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	11,419	26,898
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	215	△697
当中間期変動額合計	215	△697
当中間期末残高	11,634	26,200
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	△15
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△49	14
当中間期変動額合計	△49	14
当中間期末残高	△46	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	8,683	9,351
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△405	△11
当中間期変動額合計	△405	△11
当中間期末残高	8,277	9,339
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,105	36,234
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△239	△695
当中間期変動額合計	△239	△695
当中間期末残高	19,866	35,539
少数株主持分		
当期首残高	938	1,003
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	78	89
当中間期変動額合計	78	89
当中間期末残高	1,016	1,093
純資産合計		
当期首残高	426,658	450,561
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,016	△6,016
中間純利益	8,965	6,107
自己株式の取得	△3	△5,929
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	405	11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△161	△605
当中間期変動額合計	3,188	△6,431
当中間期末残高	429,847	444,130

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,855	8,742
減価償却費	5,133	4,519
減損損失	1,060	130
のれん償却額	1,051	1,062
持分法による投資損益 (△は益)	15	48
貸倒引当金の増減 (△)	2,218	4,395
偶発損失引当金の増減 (△)	△17	△79
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	697	337
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△259	△230
資金運用収益	△72,173	△68,280
資金調達費用	7,410	5,805
有価証券関係損益 (△)	△1,014	3,764
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	52	25
為替差損益 (△は益)	525	443
固定資産処分損益 (△は益)	62	102
特定取引資産の純増 (△) 減	159	782
特定取引負債の純増減 (△)	56	17
貸出金の純増 (△) 減	1,450	△27,053
預金の純増減 (△)	△38,723	29,398
譲渡性預金の純増減 (△)	56,287	67,388
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	△11,799	43,745
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△26,457	17,190
コールローン等の純増 (△) 減	2,959	△30,504
コールマネー等の純増減 (△)	10,000	△61,945
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△977	529
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△18	70
資金運用による収入	60,162	57,340
資金調達による支出	△9,327	△6,520
その他	50,324	8,575
小計	56,774	59,811
法人税等の支払額	△2,221	△4,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,553	55,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△950,119	△661,609
有価証券の売却による収入	680,761	607,834
有価証券の償還による収入	110,160	97,388
金銭の信託の増加による支出	△5	△51
投資活動としての資金運用による収入	11,657	10,812
有形固定資産の取得による支出	△1,900	△1,098
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△8,640	△372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,086	52,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	△1,000	—
劣後特約社債の償還による支出	—	△1,500
財務活動としての資金調達による支出	△1,589	△1,404
配当金の支払額	△6,016	△6,016
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△3	△5,929
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,610	△14,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,201	93,667
現金及び現金同等物の期首残高	314,107	226,181
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	201,906	319,848

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成24年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
 主要な連結子会社名は、5ページに記載しているため省略しました。
 (連結の範囲の変更)
 株式会社道銀地域総合研究所は、株式会社北海道銀行が株式取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 2社
 会社名
 道銀とさんこ1号投資事業有限責任組合
 道銀とさんこ2号投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
 (2) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名
 ほくほくキャピタル株式会社
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
 会社名
 道銀とさんこ1号投資事業有限責任組合
 道銀とさんこ2号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 1社
 9月末日 11社
- (2) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる1社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点と基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 6年~50年
 その他: 3年~20年
 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は、軽微であります。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 また、のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期

- 間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は103,251百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、子会社である株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 なお、会計基準変更時差異(28,196百万円)については、主として15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。
 これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債については、主として当中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- (11) リース取引の処理方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法としては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特別処理を行っております。
 ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

注記事項

(平成24年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式75百万円及び出資金766百万円を含んでおります。
 - ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,194百万円、延滞債権額は179,161百万円です。
 - なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第6条第1項第3号のイからホまでに掲げられた事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 - また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は702百万円です。
 - なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は53,064百万円です。
 - なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は255,122百万円です。
 - なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、61,221百万円です。
 - ※7. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,500百万円です。
 - ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | 担保資産に対応する債務 |
|-----------------|----------------|
| 有価証券 404,321百万円 | 預金 15,322百万円 |
| 貸出金 317,946百万円 | 借入金 111,640百万円 |
- 上記のほか、が替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券184,017百万円、その他資産210百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4百万円及び保証金は3,928百万円です。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,252,472百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,225,356百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	23,453百万円
※11. 有形固定資産の減価償却累計額	100,386百万円

 - ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金118,000百万円が含まれております。
 - ※13. 社債は、劣後特約付期限付劣後債であります。
 - ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は96,966百万円です。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額10,378百万円、株式等償却13,097百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,499,062	—	—	1,499,062	
自己株式					
普通株式	2,230	50,015	2	52,243	注
第1回第5種優先株式	0	—	—	0	
合計	2,230	50,015	2	52,243	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50,015千株は、自己株式の取得による増加50,000千株、単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。
- 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

(2) 配当に関する事項

①当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	5,210	3.75	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 11月12日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------------|------------|
| 平成24年9月30日現在 | |
| 現金預け金勘定 | 402,508百万円 |
| 預け金（日本銀行預け金を除く） | △82,660百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 319,848百万円 |

5. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
- 主として、ATM及び電子計算機であります。
- (イ) 無形固定資産
- ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期末残高相当額

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	146百万円	146百万円
減価償却累計額相当額	129百万円	129百万円
減損損失累計額相当額	—	—
中間連結会計期末残高相当額	16百万円	16百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期末残高が有形固定資産の中間連結会計期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。		

②未経過リース料中間連結会計期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
16百万円	—百万円	16百万円	16百万円
(注) 未経過リース料中間連結会計期末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期末残高が有形固定資産の中間連結会計期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			

③リース資産減損勘定中間連結会計期末残高

リース資産に配分された減損損失はありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	92百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	92百万円
減損損失	—

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年内	1年超	合計
2百万円	8百万円	11百万円	

6. 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非市場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	402,508	402,508	—
(2) 買入金銭債権(※1)	91,407	91,407	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	124,028	124,859	830
その他の有価証券	2,250,189	2,250,189	—
(4) 貸出金	7,299,751	7,299,751	—
貸倒引当金(※1)	△79,524	△79,524	—
	7,220,227	7,311,711	91,484
資産計	10,088,360	10,180,675	92,315
(1) 預金	9,596,974	9,599,725	2,750
(2) 譲渡性預金	170,074	170,106	31
(3) 借入金	231,032	231,967	934
負債計	9,998,081	10,001,799	3,717
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,049	7,049	—
ヘッジ会計が適用されているもの	509	509	(※3) —
デリバティブ取引計	7,558	7,558	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
- (※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積りに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、信用リスク等を加味した市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、引き続き合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,500百万円増加、「繰延税金資産」は530百万円減少、「其他有価証券評価差額金」は970百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等を加味した市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 買入金銭債権」及び「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額(百万円)
①買入金銭債権(住宅ローン証券化における劣後受益権)(※1)	24,608
②非上場株式(※1)(※2)	29,951
③非上場外国証券(※1)	0
合計	54,561

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について208百万円減損処理を行っております。

7. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 290.06円
 (2) 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	3.88円
中間純利益金額	6,107百万円
普通株主に帰属しない金額	805百万円
うち中間優先配当額	805百万円
普通株式に係る中間純利益金額	5,301百万円
普通株式の期中平均株式数	1,365,204千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、当社取締役並びに当社子会社である株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションを付与することとしております。平成24年11月12日開催の取締役会において、下記の通り株式報酬型ストックオプションのための新株予約権の募集事項を決定いたしました。

1. 新株予約権の割当日
平成24年11月28日
2. 新株予約権の発行数
10,585個（上限）

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,058,500株（上限）

4. 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり1円

5. 新株予約権の行使期間

平成24年11月29日から平成54年11月28日

6. 新株予約権の割当対象者

当社 取締役7名
株式会社北陸銀行 取締役6名、執行役員13名

株式会社北海道銀行 取締役6名、執行役員10名

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 新株予約権の払込金額の算定方法

新株予約権を割当てる日におけるブラック・ショールズモデルにより算定した新株予約権の公正価値を払込金額とする。

セグメント情報・損益の状況(連結)

セグメント情報

(単位：百万円)

1. 事業の種類別セグメント情報

	平成23年度中間期						平成24年度中間期					
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益												
(1) 外部顧客に対する経常収益	96,716	5,459	3,526	105,702	-	105,702	97,727	5,009	3,040	105,777	-	105,777
(2) セグメント間の内部経常収益	522	423	2,633	3,579	3,579	-	784	324	2,417	3,526	3,526	-
計	97,239	5,883	6,160	109,282	3,579	105,702	98,511	5,334	5,458	109,304	3,526	105,777
経常費用	79,513	5,546	5,560	90,620	3,899	86,721	90,569	5,015	4,862	100,447	3,644	96,802
経常利益	17,725	336	599	18,661	△319	18,981	7,942	318	596	8,856	△118	8,975
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出												
資産	10,624,991	27,697	103,835	10,756,524	105,690	10,650,834	10,656,546	28,653	78,343	10,763,543	72,884	10,690,659
減価償却費	4,963	82	87	5,133	-	5,133	4,353	80	84	4,519	-	4,519
減損損失	1,060	-	-	1,060	-	1,060	130	-	-	130	-	130
資本的支出	10,418	10	112	10,541	-	10,541	1,448	6	16	1,471	-	1,471

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業務：銀行業務 (2) リース業務：リース業務 (3) その他の業務：クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

部門別収支

(単位：百万円)

		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
国内業務部門	資金運用収支		64,494		61,935
	うち資金運用収益		71,298		67,529
	うち資金調達費用		6,804		5,593
	役務取引等収支		12,084		11,511
	うち役務取引等収益		18,507		18,311
	うち役務取引等費用		6,422		6,799
	特定取引収支		516		168
	うち特定取引収益		516		168
	うち特定取引費用		-		-
	その他業務収支		5,890		11,477
うちその他業務収益		11,600		16,317	
うちその他業務費用		5,709		4,840	
国際業務部門	資金運用収支		271		541
	うち資金運用収益		986		828
	うち資金調達費用		715		287
	役務取引等収支		222		203
	うち役務取引等収益		305		285
	うち役務取引等費用		82		81
	特定取引収支		2		△0
	うち特定取引収益		2		△0
	うち特定取引費用		-		-
	その他業務収支		817		674
うちその他業務収益		817		674	
うちその他業務費用		-		-	
合計		84,299		86,513	

役務取引等収支

(単位：百万円)

		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
国内業務部門	役務取引等収益		18,507		18,311
	うち預金・貸出業務		5,479		5,807
	うち為替業務		5,427		5,250
	うち証券関連業務		2,605		1,840
	役務取引等費用		6,422		6,799
	うち為替業務		871		850
国際業務部門	役務取引等収益		12,084		11,511
	役務取引等収益		305		285
	うち預金・貸出業務		-		-
	うち為替業務		292		277
	うち証券関連業務		-		-
	役務取引等費用		82		81
うち為替業務		82		81	
合計		12,307		11,715	

貸出業務・証券業務(連結)

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,223,185	100.00	7,299,751	100.00
製造業	889,976	12.32	863,104	11.82
農業、林業	27,142	0.38	26,395	0.36
漁業	5,298	0.07	5,148	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	3,608	0.05	2,762	0.04
建設業	309,765	4.29	289,355	3.96
電気・ガス・熱供給・水道業	92,310	1.28	114,186	1.56
情報通信業	38,420	0.53	38,123	0.52
運輸業、郵便業	176,273	2.44	175,615	2.41
卸売業、小売業	846,778	11.72	801,159	10.98
金融業、保険業	356,732	4.94	325,182	4.46
不動産業、物品賃貸業	553,402	7.66	550,134	7.54
各種サービス業	563,304	7.80	553,377	7.58
地方公共団体等	1,308,713	18.12	1,465,771	20.08
その他	2,051,453	28.40	2,089,429	28.62
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	7,223,185	—	7,299,751	—

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
破綻先債権額	12,040	22,194
延滞債権額	178,277	179,161
3カ月以上延滞債権額	1,017	702
貸出条件緩和債権額	42,487	53,064
合計	233,822	255,122

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	1,412,660	58.71	1,367,447	58.51
	地方債	466,261	19.38	464,667	19.88
	社 債	381,359	15.85	357,549	15.30
	株 式	123,386	5.13	116,698	4.99
	その他の証券	22,276	0.93	30,704	1.32
合計	2,405,945	100.00	2,337,068	100.00	
国際業務 部 門	外国債券	70,956	99.58	66,622	99.29
	外国株式	302	0.42	478	0.71
	合計	71,258	100.00	67,101	100.00

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	21,720	22,574	854	26,740	27,954	1,213
	社 債	24,590	24,852	261	24,202	24,425	222
	そ の 他	—	—	—	1,000	1,000	0
	小 計	46,311	47,427	1,115	51,943	53,379	1,435
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	6,041	6,033	△8	50,907	50,484	△423
	社 債	17,836	17,748	△88	21,176	20,995	△181
	そ の 他	2,000	1,995	△4	—	—	—
	小 計	25,878	25,776	△102	72,084	71,479	△604
合 計		72,189	73,203	1,013	124,028	124,859	830

2. その他有価証券

	種 類	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	38,323	28,379	9,944	45,026	31,502	13,523
	債 券	1,934,955	1,898,402	36,552	1,863,972	1,821,692	42,279
	国 債	1,171,823	1,151,038	20,785	1,185,701	1,159,171	26,530
	地 方 債	453,552	442,022	11,530	418,960	407,484	11,475
	社 債	309,578	305,341	4,237	259,310	255,037	4,273
	そ の 他	85,475	83,742	1,733	123,424	120,640	2,784
	小 計	2,058,754	2,010,523	48,230	2,032,423	1,973,836	58,587
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	54,914	78,317	△23,403	41,722	54,940	△13,217
	債 券	255,137	255,662	△524	202,665	203,494	△829
	国 債	213,075	213,423	△347	104,097	104,632	△534
	地 方 債	12,708	12,727	△18	45,707	45,749	△41
	社 債	29,353	29,512	△158	52,859	53,112	△253
	そ の 他	87,427	92,457	△5,029	64,779	69,206	△4,427
小 計	397,479	426,438	△28,958	309,167	327,641	△18,474	
合 計		2,456,234	2,436,962	19,272	2,341,590	2,301,477	40,112

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、12,946百万円（株式12,748百万円、その他198百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
評価差額	19,272	40,112
その他有価証券	19,272	40,112
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△7,638	△13,902
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	11,633	26,209
(△) 少数株主持分相当額	16	27
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	17	17
その他有価証券評価差額金	11,634	26,200

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】（ほくほくフィナンシャルグループ連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末		
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,895	70,895	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	153,188	153,188	
	利益剰余金	185,484	189,947	
	自己株式(△)	603	6,534	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	805	805	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	為替換算調整勘定	—	—	
	新株予約権	—	—	
	連結子法人等の少数株主持分	1,000	1,066	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	27,154	25,051	
	補完的項目 (Tier2)	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		1,206	831	
繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)		—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)		—	—	
計(A)		380,799	381,873	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)		—	—	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		7,590	7,581	
一般貸倒引当金		42,007	37,480	
負債性資本調達手段等		152,000	151,000	
うち永久劣後債務(注3)		16,500	—	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)		135,500	151,000	
計(B)		201,597	196,061	
うち自己資本への算入額		190,383	188,480	
控除項目		他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	103	52
		金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	1,011	837
		自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—	
計(C)	1,114	890		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	570,067	569,464	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,454,735	4,358,439	
	オフ・バランス取引等項目	169,240	128,847	
	信用リスク・アセットの額(E)	4,623,976	4,487,287	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	302,944	296,568	
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	24,235	23,725	
計(E) + (F)(H)	4,926,920	4,783,855		
連結自己資本比率(第二基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	11.57%	11.90%		
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	7.72%	7.98%		

(注) 1. 自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第二基準（国内基準）を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用するとともに、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

2. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

3. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成23年度中間期末 所要自己資本の額	平成24年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4	4
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	41
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	8	53
9. 我が国の政府関係機関向け	664	689
10. 地方三公社向け	—	5
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,507	2,686
12. 法人等向け	84,050	79,967
13. 中小企業等向け及び個人向け	43,997	47,745
14. 抵当権付住宅ローン	8,775	7,719
15. 不動産取得等事業向け	18,364	17,863
16. 三月以上延滞等	1,484	1,287
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	1,251	1,224
19. 株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,822	4,553
21. 上記以外	8,722	8,137
22. 証券化 (オリジネーターの場合) (うち再証券化)	1,182	1,007
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合) (うち再証券化)	967	946
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	386	405
合計 (A)	178,189	174,337
オフ・バランス項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	255	251
3. 短期の貿易関連偶発債務	12	22
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	675	626
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	597	461
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	1,252 1,058 — 4 — —	1,187 1,000 — 2 — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	155	114
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	3,819	2,490
カレント・エクスポージャー方式	3,819	2,490
派生商品取引	3,819	2,490
外為関連取引	2,922	1,564
金利関連取引	873	910
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	22	15
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計 (B)	6,769	5,153

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成23年度中間期末 所要自己資本の額	平成24年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法 (C)	12,117	11,862

連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	平成23年度中間期末 所要自己資本の額	平成24年度中間期末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額 (A+B+C)	197,076	191,354

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成23年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	10,669,572	7,298,660	2,248,264	92,602	48,892
国外計	110,108	17,117	45,100	20,428	—
地域別合計	10,779,681	7,315,777	2,293,365	113,031	48,892
製造業	1,023,003	899,945	37,967	29,017	4,502
農業、林業	32,343	27,328	95	4,772	621
漁業	5,414	5,364	—	48	379
鉱業、採石業、砂利採取業	3,899	3,608	100	46	160
建設業	341,084	323,109	10,059	2,426	5,660
電気・ガス・熱供給・水道業	122,651	100,086	650	286	—
情報通信業	46,283	39,223	2,624	663	82
運輸業、郵便業	203,192	177,931	19,448	1,268	663
卸売業、小売業	936,173	858,227	23,978	34,336	7,008
金融業、保険業	804,615	386,600	217,475	5,107	2,817
不動産業、物品賃貸業	568,193	514,371	44,660	2,130	8,070
各種サービス業	654,448	619,251	13,576	7,509	5,166
地方公共団体等	3,533,284	1,308,713	1,850,326	1	—
個人	2,046,021	2,034,515	—	18	13,760
その他	459,072	17,499	72,404	25,398	—
業種別合計	10,779,681	7,315,777	2,293,365	113,031	48,892
1年以下	2,066,637	1,582,821	182,465	24,850	—
1年超3年以下	1,304,489	852,824	414,507	31,270	—
3年超5年以下	1,672,976	1,149,281	493,342	26,371	—
5年超7年以下	828,573	591,294	214,999	20,121	—
7年超10年以下	1,637,785	708,894	916,891	9,298	—
10年超	2,087,035	2,012,978	71,017	1,119	—
期間の定めのないもの	1,182,183	417,681	141	—	—
残存期間別合計	10,779,681	7,315,777	2,293,365	113,031	

	平成24年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	10,718,862	7,377,831	2,175,097	60,167	39,138
国外計	95,508	23,113	34,759	15,820	—
地域別合計	10,814,370	7,400,945	2,209,856	75,987	39,138
製造業	982,714	876,672	38,321	15,913	4,818
農業、林業	29,855	26,578	50	3,106	651
漁業	5,228	5,200	—	27	358
鉱業、採石業、砂利採取業	2,959	2,816	50	15	19
建設業	318,913	303,017	8,831	1,476	4,132
電気・ガス・熱供給・水道業	130,699	119,431	200	303	328
情報通信業	45,177	38,568	2,346	454	60
運輸業、郵便業	202,655	177,275	19,839	953	519
卸売業、小売業	877,947	813,523	26,810	18,999	3,992
金融業、保険業	707,966	364,812	197,697	4,842	2,404
不動産業、物品賃貸業	617,492	558,546	49,174	2,014	5,539
各種サービス業	591,025	557,919	13,002	5,608	4,375
地方公共団体等	3,807,127	1,465,771	1,801,289	11	—
個人	2,079,592	2,067,416	—	1	11,937
その他	415,015	23,396	52,244	22,257	—
業種別合計	10,814,370	7,400,945	2,209,856	75,987	39,138
1年以下	2,017,453	1,537,897	250,166	10,451	—
1年超3年以下	1,320,812	849,128	446,870	19,854	—
3年超5年以下	1,696,727	1,164,953	505,806	19,083	—
5年超7年以下	930,439	576,622	336,268	15,795	—
7年超10年以下	1,320,409	746,458	554,480	9,387	—
10年超	2,229,254	2,109,030	116,144	1,416	—
期間の定めのないもの	1,299,274	416,854	118	—	—
残存期間別合計	10,814,370	7,400,945	2,209,856	75,987	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	38,845	39,253	38,845	39,253	35,573	34,585	35,573	34,585
個別貸倒引当金	42,105	43,916	42,105	43,916	43,878	49,262	43,878	49,262
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	80,950	83,169	80,950	83,169	79,452	83,848	79,452	83,848

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	6,278	6,624	6,278	6,624	6,597	15,682	6,597	15,682
農業、林業	99	121	99	121	137	161	137	161
漁業	218	888	218	888	916	733	916	733
鉱業、採石業、砂利採取業	119	48	119	48	44	48	44	48
建設業	8,806	7,968	8,806	7,968	6,875	6,387	6,875	6,387
電気・ガス・熱供給・水道業	50	61	50	61	16	84	16	84
情報通信業	495	458	495	458	187	187	187	187
運輸業、郵便業	436	225	436	225	208	281	208	281
卸売業、小売業	7,539	8,942	7,539	8,942	9,506	9,334	9,506	9,334
金融業、保険業	380	270	380	270	2,364	1,867	2,364	1,867
不動産業、物品賃貸業	6,340	6,374	6,340	6,374	6,800	6,213	6,800	6,213
各種サービス業	5,649	6,078	5,649	6,078	5,361	3,864	5,361	3,864
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	5,400	5,557	5,400	5,557	4,564	4,262	4,564	4,262
その他	290	296	290	296	296	153	296	153
業種別合計	42,105	43,916	42,105	43,916	43,878	49,262	43,878	49,262

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	1	37
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	0
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—
各種サービス業	0	1
地方公共団体等	—	—
個人	193	137
その他	—	—
業種別合計	194	178

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	12,304	3,938,570	10,203	4,179,562
10%	—	496,928	—	501,460
20%	182,965	313,253	205,241	288,414
35%	—	626,812	—	551,364
50%	248,100	10,350	273,879	6,699
75%	—	1,470,681	—	1,595,769
100%	159,062	2,774,278	159,600	2,565,454
150%	2,725	15,045	—	16,179
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	605,158	9,645,920	648,925	9,704,904

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成23年度中間期末 16,598百万円、平成24年度中間期末 21,202百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	242,615	169,344
金	—	—
適格債券	70,000	80,000
適格株式	14,173	12,471
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	326,788	261,816
適格保証	815,959	738,652
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	815,959	738,652

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	80,638	47,605
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	113,031	75,987
派生商品取引	113,031	75,987
外国為替関連取引	83,257	44,436
金利関連取引	29,001	30,957
株式関連取引	—	—
その他	771	593
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	113,031	75,987
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	49,393	41,885
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	4	—
うち当期の損失額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額(注)1、2	21,956	21,986
自己資本控除の対象となる額	—	—
所要自己資本の額	1,182	1,007
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)(注)2	49,393	41,885
50%	39,656	33,404
100%	9,736	8,481
150%	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,206	831
告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	29,562	25,180

(注)1. 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額を記載しております。

なお、当該証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置により原資産に対して旧告示を適用しております。

2. オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

・持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	82,669		86,797	
売掛債権	6,547		7,871	
事業者向け貸出	449		49	
不動産	397		400	
その他	14,873		10,668	
合計	104,937		105,787	

(注)1. 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

2. オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	100,131	801	102,556	820
50%	1,807	36	770	15
100%	2,462	98	1,844	73
150%	535	31	616	36
計	104,937	967	105,787	946

(注)1. 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

2. オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	93,237	93,237	86,748	86,748
上記に該当しない出資等エクスポージャー	31,647	31,647	30,718	30,718
計	124,885	124,885	117,467	117,467

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
売却損益額	△203	10
償却額	1,349	12,956

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
評価損益の額	△13,503	298

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV……△511 VaR ……………239	100BPV……△497 VaR ……………235

- (注) 1. 持株会社グループの金利リスク管理については、当社及び子銀行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、子銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより持株会社グループの金利リスクを管理する体制としております。
2. 「100BPV」は、当中間期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
3. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間5年、計測手法はヒストリカル法。なお、北陸銀行と北海道銀行の間の相関は考慮せず、単純合算であります。
4. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部モデル」を用いております。

経営指標（北陸銀行）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

項目	連結会計年度	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
連結経常収益		55,146	54,173	56,147	109,084	105,678
連結経常利益		12,179	13,904	2,144	23,348	27,453
連結中間純利益		7,237	6,964	1,759	—	—
連結当期純利益		—	—	—	11,909	11,382
連結中間包括利益		12,923	6,630	2,145	—	—
連結包括利益		—	—	—	15,974	21,273
連結純資産額		228,127	233,926	246,421	226,891	244,276
連結総資産額		5,882,343	6,011,615	6,013,737	6,062,695	6,065,929
1株当たり純資産額		217.77円	223.31円	235.23円	216.59円	233.19円
1株当たり中間純利益金額		6.90円	6.64円	1.67円	—	—
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	11.36円	10.86円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）		11.28%	11.63%	11.89%	11.33%	11.85%
営業活動によるキャッシュ・フロー		152,501	3,675	△24,722	236,012	65,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		△78,525	△66,583	119,538	△205,585	△88,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		△954	△1,928	△2,262	△8,826	△9,632
現金及び現金同等物の中間期末残高		213,245	96,969	221,832	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	161,824	129,291
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		2,991人 (2,438)	3,047人 (2,260)	3,048人 (2,158)	2,899人 (2,383)	2,957人 (2,229)

- （注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、1株当たり情報に記載しております。
 なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 4. 平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、適及処理しております。

（単 体）

項目	年度	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益		55,053	54,055	56,201	108,887	105,460
経常利益		12,155	13,895	2,309	22,915	27,478
中間純利益		7,223	6,960	1,926	—	—
当期純利益		—	—	—	11,918	11,407
資本金		140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数 普通株式		1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株
純資産額		227,822	233,641	246,331	226,609	244,019
総資産額		5,906,677	6,027,966	6,013,678	6,079,002	6,067,357
預金残高		5,153,377	5,260,162	5,418,894	5,327,953	5,443,116
貸出金残高		4,109,229	4,205,710	4,245,515	4,252,329	4,233,960
有価証券残高		1,088,411	1,285,758	1,178,207	1,217,508	1,315,428
1株当たり中間純利益金額		6.89円	6.64円	1.83円	—	—
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	11.37円	10.88円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		—	—	—	—	—
1株当たり配当額 普通株式		4.10円	4.10円	5.70円	4.10円	4.10円
単体自己資本比率（国内基準）		11.27%	11.62%	11.89%	11.32%	11.85%
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		2,943人 (2,354)	3,006人 (2,180)	3,009人 (2,085)	2,851人 (2,298)	2,917人 (2,152)

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、1株当たり情報に記載しております。
 なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期末 (平成24年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	212,140	282,867
コールローン及び買入手形	4,215	14,672
買入金銭債権	106,718	116,010
特定取引資産	6,672	5,054
有価証券 ※7,13	1,285,708	1,178,157
貸出金 ※1,2,3,4,5,6,7,8	4,205,710	4,245,515
外国為替 ※5	6,501	4,359
その他資産 ※7	57,265	60,876
有形固定資産 ※9,10	82,850	82,149
無形固定資産	9,451	8,002
繰延税金資産	34,134	22,968
支払承諾見返	41,541	39,459
貸倒引当金	△41,295	△46,355
資産の部合計	6,011,615	6,013,737
(負債の部)		
預金 ※7	5,259,816	5,418,649
譲渡性預金	156,363	122,314
コールマネー及び売渡手形 ※7	30,000	2,328
特定取引負債	2,747	2,208
借入金 ※7,11	173,603	136,922
外国為替	65	96
社債 ※12	16,500	—
その他負債	84,822	34,382
退職給付引当金	268	272
役員退職慰労引当金	269	296
偶発損失引当金	2,117	2,136
睡眠預金払戻損失引当金	982	740
再評価に係る繰延税金負債 ※9	8,589	7,507
支払承諾	41,541	39,459
負債の部合計	5,777,688	5,767,315
(純資産の部)		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
利益剰余金	58,408	60,305
株主資本合計	213,817	215,713
その他有価証券評価差額金	11,878	21,369
繰延ヘッジ損益	△46	△0
土地再評価差額金 ※9	8,277	9,339
その他の包括利益累計額合計	20,109	30,708
純資産の部合計	233,926	246,421
負債及び純資産の部合計	6,011,615	6,013,737

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
(中間連結損益計算書)		
経常収益	54,173	56,147
資金運用収益	41,264	38,857
（うち貸出金利息）	33,074	31,147
（うち有価証券利息配当金）	7,089	6,887
役務取引等収益	9,447	9,144
特定取引収益	467	101
その他業務収益	2,238	7,058
その他経常収益	756	984
経常費用	40,269	54,002
資金調達費用	4,596	3,368
（うち預金利息）	3,203	2,343
役務取引等費用	3,471	3,517
その他業務費用	—	57
営業経費	28,682	27,726
その他経常費用 ※1	3,518	19,333
経常利益	13,904	2,144
特別損失	1,087	182
固定資産処分損	30	51
減損損失	1,057	130
税金等調整前中間純利益	12,816	1,961
法人税、住民税及び事業税	30	539
法人税等調整額	5,821	△337
法人税等合計	5,852	202
少数株主損益調整前中間純利益	6,964	1,759
中間純利益	6,964	1,759
(中間連結包括利益計算書)		
少数株主損益調整前中間純利益	6,964	1,759
その他の包括利益	△333	385
その他有価証券評価差額金	121	371
繰延ヘッジ損益	△49	14
土地再評価差額金	△405	—
中間包括利益	6,630	2,145
親会社株主に係る中間包括利益	6,630	2,145
少数株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	140,409	140,409
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	140,409	140,409
資本剰余金		
当期首残高	14,998	14,998
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,998	14,998
利益剰余金		
当期首残高	51,039	58,534
当中間期変動額		
中間純利益	6,964	1,759
土地再評価差額金の取崩	405	11
当中間期変動額合計	7,369	1,771
当中間期末残高	58,408	60,305
株主資本合計		
当期首残高	206,447	213,942
当中間期変動額		
中間純利益	6,964	1,759
土地再評価差額金の取崩	405	11
当中間期変動額合計	7,369	1,771
当中間期末残高	213,817	215,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,757	20,997
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	121	371
当中間期変動額合計	121	371
当中間期末残高	11,878	21,369
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	△15
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△49	14
当中間期変動額合計	△49	14
当中間期末残高	△46	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	8,683	9,351
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△405	△11
当中間期変動額合計	△405	△11
当中間期末残高	8,277	9,339
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,443	30,333
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△333	374
当中間期変動額合計	△333	374
当中間期末残高	20,109	30,708
純資産合計		
当期首残高	226,891	244,276
当中間期変動額		
中間純利益	6,964	1,759
土地再評価差額金の取崩	405	11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△333	374
当中間期変動額合計	7,035	2,145
当中間期末残高	233,926	246,421

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,816	1,961
減価償却費	2,633	2,247
減損損失	1,057	130
貸倒引当金の増減(△)	△1,148	7,479
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△27	△157
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27	△33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△224	△62
資金運用収益	△41,264	△38,857
資金調達費用	4,596	3,368
有価証券関係損益(△)	1,046	3,676
為替差損益(△は益)	18	11
固定資産処分損益(△は益)	30	51
特定取引資産の純増(△)減	294	605
特定取引負債の純増減(△)	56	17
貸出金の純増(△)減	46,618	△11,554
預金の純増減(△)	△67,848	△24,074
譲渡性預金の純増減(△)	44,394	20,328
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△61,434	19,185
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△26,502	33,722
コールローン等の純増(△)減	25,059	△12,152
コールマネー等の純増減(△)	10,000	△61,781
外国為替(資産)の純増(△)減	△352	2,055
外国為替(負債)の純増減(△)	△11	65
資金運用による収入	33,907	31,876
資金調達による支出	△6,605	△4,174
その他	27,354	1,441
小計	4,529	△24,631
法人税等の支払額	△854	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,675	△24,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△115,885	△69,095
有価証券の売却による収入	6,531	123,650
有価証券の償還による収入	40,870	59,055
投資活動としての資金運用による収入	7,089	6,887
有形固定資産の取得による支出	△693	△673
無形固定資産の取得による支出	△4,496	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,583	119,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	△1,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△1,500
財務活動としての資金調達による支出	△928	△762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,928	△2,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,855	92,541
現金及び現金同等物の期首残高	161,824	129,291
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	96,969	221,832

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成24年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
北銀ビジネスサービス株式会社、Hokuriku International Cayman Limited
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 なし
- (2) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 1社
9月末日 1社
- (2) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる1社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したもののみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産 (リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は、軽微であります。

- ②無形固定資産 (リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年) に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は73,223百万円であります。

- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数 (8年) による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (8年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異 (16,568百万円) については、主として15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
なお、当行の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。
これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって

- 停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することによって評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税 (以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(平成24年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は17,936百万円、延滞債権額は119,428百万円

であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (償倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第396条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- ※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は642百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,830百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は166,837百万円あります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は (再) 担保による方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,992百万円あります。

- ※6. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,500百万円あります。

- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 担保資産に対応する債務

有価証券	215,074百万円	預金	13,056百万円
貸出金	317,946百万円	借入金	50,900百万円

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,848百万円、その他資産210百万円を差し入れております。

- また、その他資産のうち保証金は1,427百万円あります。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで融資を貸付けることを約する契約であります。これらにの契約に係る融資未実行残高は、1,207,423百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,189,279百万円あります。

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高のものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

23,453百万円

※10.有形固定資産の減価償却累計額

58,470百万円

※11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金86,000百万円が含まれております。

※12.社債は、劣後保証付永久劣後債であります。

※13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は56,324百万円であります。

2. 中間連結損益計算書関係

※1.その他経常費用には、貸倒引当金繰入額9,197百万円、株式等償却9,547百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,047,542	—	—	1,047,542	—
合計	1,047,542	—	—	1,047,542	—

(2)配当に関する事項

①当中間連結会計期間中の配当金支払額

該当ありません。

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 11月12日 取締役会	普通株式	5,970	利益剰余金	5.70	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成24年9月30日現在
現金預け金勘定 282,867百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）△61,034百万円
現金及び現金同等物 221,832百万円

5. リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産
操作端末、大型画面情報表示装置、貸金庫等

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	2,901百万円	2,901百万円
減価償却累計額相当額	2,608百万円	2,608百万円
減損損失累計額相当額	—	—
中間連結会計期間末残高相当額	293百万円	293百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いから、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
164百万円	129百万円	293百万円	

(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いから、支払利子込み法によっております。

③リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高

リース資産に配分された減損損失はありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	155百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	155百万円
減損損失	—

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年内	1年超	合計
2百万円	8百万円	11百万円	

6. 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預け金	282,867	282,867	—
(2)買入金銭債権	91,401	91,401	—
(3)有価証券 その他有価証券	1,158,612	1,158,612	—
(4)貸出金 貸倒引当金(※1)	4,245,515 △43,326		
	4,202,188	4,260,001	57,813
資産計	5,735,069	5,792,882	57,813
(1)預金	5,418,649	5,420,233	1,584
(2)譲渡性預金	122,314	122,345	31
(3)借入金	136,922	137,735	812
負債計	5,677,885	5,680,314	2,429
デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されていないもの	4,021	4,021	—
ヘッジ会計が適用されているもの	509	509	(※3) —
デリバティブ取引計	4,531	4,531	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)買入金銭債権

買入金銭債権のうち、当行が投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利で割り引いた現在の価値を算定しております。

(3)有価証券

株式は期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私算債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在の価値を算定しております。

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない銘柄を当行の基準によって判断することとしておりますが、市場価格を時価とみなせない銘柄の該当はなく、すべて市場価格によっております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を市場金利に信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在の価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在の価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引（商品先物、商品オプション）及び現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価値によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)買入金銭債権」及び「負債(3)その他有価証券」に含まれておりません。

区分	金額(百万円)
買入金銭債権(住宅ローン証券化における劣後受益権)(※1)	24,608
非上場株式(※1)(※2)	19,545
非上場外国証券(※1)	0
合計	44,154

(※1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてございません。

(※2)当中間連結会計期間において、非上場株式について174百万円減損処理を行なっております。

7. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	235.23円
(2) 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	1.67円
中間純利益	1,759百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	1,759百万円
普通株式の期中平均株式数	1,047,542千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で現金整理精算等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期末 (平成24年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	212,140	282,867
コールローン	4,215	14,672
買入金銭債権	106,718	116,010
特定取引資産	6,672	5,054
有価証券 ※1,8,13	1,285,758	1,178,207
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8,9	4,205,710	4,245,515
外国為替 ※6	6,501	4,359
その他資産	57,515	61,151
その他の資産 ※8	57,515	61,151
有形固定資産 ※10,11	82,522	81,845
無形固定資産	9,420	7,981
繰延税金資産	34,085	22,908
支払承諾見返	58,041	39,459
貸倒引当金	△41,336	△46,355
資産の部合計	6,027,966	6,013,678
(負債の部)		
預金 ※8	5,260,162	5,418,894
譲渡性預金	156,363	122,314
コールマネー ※8	30,000	2,328
特定取引負債	2,747	2,208
借入金 ※8,1,2	190,103	136,922
外国為替	65	96
その他負債	84,769	34,330
未払法人税等	298	605
リース債務	1,776	1,599
資産除去債務	157	160
その他の負債	82,536	31,965
退職給付引当金	112	113
役員退職慰労引当金	267	294
偶発損失引当金	2,117	2,136
睡眠預金払戻損失引当金	982	740
再評価に係る繰延税金負債 ※10	8,589	7,507
支払承諾	58,041	39,459
負債の部合計	5,794,324	5,767,346
(純資産の部)		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998
利益剰余金	58,123	60,215
利益準備金	6,003	6,862
その他利益剰余金	52,119	53,352
繰越利益剰余金	52,119	53,352
株主資本合計	213,532	215,623
その他有価証券評価差額金	11,878	21,369
繰延ヘッジ損益	△46	△0
土地再評価差額金 ※10	8,277	9,339
評価・換算差額等合計	20,109	30,708
純資産の部合計	233,641	246,331
負債及び純資産の部合計	6,027,966	6,013,678

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	54,055	56,201
資金運用収益	41,264	39,025
(うち貸出金利息)	33,075	31,147
(うち有価証券利息配当金)	7,089	7,055
役員取引等収益	9,448	9,145
特定取引収益	467	101
その他業務収益	2,118	6,944
その他経常収益	755	983
経常費用	40,159	53,891
資金調達費用	4,596	3,367
(うち預金利息)	3,203	2,343
役員取引等費用	3,472	3,517
その他業務費用	—	57
営業経費 ※1	28,567	27,619
その他経常費用 ※2	3,523	19,329
経常利益	13,895	2,309
特別損失	1,086	182
税引前中間純利益	12,809	2,127
法人税、住民税及び事業税	27	539
法人税等調整額	5,821	△338
法人税等合計	5,849	201
中間純利益	6,960	1,926

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	140,409	140,409
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	140,409	140,409
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,998	14,998
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,998	14,998
資本剰余金合計		
当期首残高	14,998	14,998
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,998	14,998
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,003	6,862
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,003	6,862
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	44,754	51,414
当中間期変動額		
中間純利益	6,960	1,926
土地再評価差額金の取崩	405	11
当中間期変動額合計	7,365	1,937
当中間期末残高	52,119	53,352
利益剰余金合計		
当期首残高	50,758	58,277
当中間期変動額		
中間純利益	6,960	1,926
土地再評価差額金の取崩	405	11
当中間期変動額合計	7,365	1,937
当中間期末残高	58,123	60,215
株主資本合計		
当期首残高	206,166	213,685
当中間期変動額		
中間純利益	6,960	1,926
土地再評価差額金の取崩	405	11
当中間期変動額合計	7,365	1,937
当中間期末残高	213,532	215,623

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,757	20,997
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	121	371
当中間期変動額合計	121	371
当中間期末残高	11,878	21,369
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	△15
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△49	14
当中間期変動額合計	△49	14
当中間期末残高	△46	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	8,683	9,351
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△405	△11
当中間期変動額合計	△405	△11
当中間期末残高	8,277	9,339
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,443	30,333
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△333	374
当中間期変動額合計	△333	374
当中間期末残高	20,109	30,708
純資産合計		
当期首残高	226,609	244,019
当中間期変動額		
中間純利益	6,960	1,926
土地再評価差額金の取崩	405	11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△333	374
当中間期変動額合計	7,031	2,312
当中間期末残高	233,641	246,331

重要な会計方針

(平成24年度中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点に基づき、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し、計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存価額の取決めがあるものは当該残存価額として、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は73,229百万円であります。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
なお、会計基準変更時差異（16,568百万円）については、主として15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間末においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- なお、役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。
- これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
- (4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(平成24年度中間期)

1. 中間貸借対照表関係

- ※1. 関係会社の株式の総額 50百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は17,936百万円、延滞債権額は119,428百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は642百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,830百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は166,837百万円であります。
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,992百万円であります。
- ※7. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、1,500百万円であります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|---------------|
| 担保に供している資産 | 担保資産に対応する債務 |
| 有価証券 215,074百万円 | 預金 13,056百万円 |
| 貸出金 317,946百万円 | 借入金 50,900百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券69,848百万円、その他資産210百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち保証金は、1,881百万円あります。

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,207,423百万円あります。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,189,279百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | | |
|---|-----------|
| | 23,453百万円 |
| ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 | 57,672百万円 |
| ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金86,000百万円が含まれております。 | |
| ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私票（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は56,324百万円あります。 | |

2. 中間損益計算書関係

※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	1,192百万円
無形固定資産	1,033百万円

※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額9,195百万円、株式等償却9,547百万円を含んでおります。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

4. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
有形固定資産
操作端末、大型画面情報表示装置、貸金庫等
- ②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	2,901百万円	2,901百万円
減価償却累計額相当額	2,608百万円	2,608百万円
減損損失累計額相当額	—	—
中間期末残高相当額	293百万円	293百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	164百万円	129百万円	293百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ③リース資産減損勘定中間期末残高
リース資産に配分された減損損失はありません。
- ④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 155百万円
リース資産減損勘定の取崩額 —
減価償却費相当額 155百万円
減損損失 —
- ⑤減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年内	1年超	合計
	2百万円	8百万円	11百万円

5. 1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	1.83円
(算定上の基礎)	

中間純利益	1,926百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	1,926百万円
普通株式の期中平均株式数	1,047,542千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況 (単位：百万円、%)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	36,570	35,284
	役員取引等収支	5,786	5,459
	特定取引収支	465	101
	その他業務収支	1,597	6,480
		44,419 (1.57)	47,326 (1.66)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	97	374
	役員取引等収支	190	168
	特定取引収支	2	△0
	その他業務収支	520	405
		811 (1.02)	947 (1.37)
業務粗利益	45,231 (1.58)	48,274 (1.68)	
経費	27,725	25,978	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,505	22,295	
一般貸倒引当金繰入額	△1,696	1,475	
業務純益	19,201	20,820	
臨時損益	△5,305	△18,510	
経常利益	13,895	2,309	
中間純利益	6,960	1,926	

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
給料・手当	11,389	11,027
退職給付費用	1,394	2,109
福利厚生費	127	96
減価償却費	2,607	2,225
土地建物機械賃借料	954	785
宮繕費	67	105
消耗品費	558	367
給水光熱費	318	300
旅費	147	153
通信費	624	578
広告宣伝費	308	291
租税公課	1,511	1,255
その他	8,558	8,321
合計	28,567	27,619

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	5,619,947	40,576	1.44	5,671,940	38,469	1.35
	うち貸出金	4,149,093	33,058	1.58	4,147,230	31,108	1.49
	うち有価証券	1,195,952	6,845	1.14	1,210,460	6,751	1.11
	うち預け金等	84,096	63	0.15	125,139	83	0.13
	資金調達勘定	5,584,630	4,006	0.14	5,633,668	3,185	0.11
	うち預金	5,255,072	3,126	0.11	5,333,756	2,278	0.08
	うち譲渡性預金	166,036	107	0.12	175,603	103	0.11
	うち借入金等	163,481	727	0.88	124,283	761	1.22
資金運用収支	—	36,570	—	—	35,284	—	
国際業務部門	資金運用勘定	157,082	778	0.98	137,855	619	0.89
	うち貸出金	3,068	16	1.08	6,132	39	1.27
	うち有価証券	39,033	244	1.24	42,121	303	1.43
	うち預け金等	108,341	406	0.74	84,142	146	0.34
	資金調達勘定	151,765	680	0.89	134,122	245	0.36
	うち預金	49,970	76	0.30	48,193	64	0.26
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	16,913	241	2.84	4,336	20	0.94
資金運用収支	—	97	—	—	374	—	
合計	—	36,668	—	—	35,658	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	1,170	△2,165	△995	363	△2,470	△2,106
	うち貸出金	854	△2,558	△1,703	△14	△1,935	△1,950
	うち有価証券	1,068	△72	995	81	△175	△93
	うち預け金等	△80	30	△49	47	△28	19
	支払利息	119	△1,382	△1,262	31	△851	△820
	うち預金	69	△1,356	△1,286	40	△887	△847
	うち譲渡性預金	33	△47	△14	5	△9	△4
	うち借入金等	4	14	18	△196	230	34
資金運用収支	1,050	△783	267	332	△1,618	△1,286	
国際業務部門	受取利息	△123	219	95	△90	△68	△159
	うち貸出金	△9	0	△9	18	4	22
	うち有価証券	84	△23	60	20	38	59
	うち預け金等	△105	128	22	△69	△190	△260
	支払利息	△117	△2	△119	△55	△379	△435
	うち預金	10	△0	9	△2	△9	△11
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	△118	△10	△128	△178	△42	△220
資金運用収支	△6	222	215	△35	311	276	
合計	1,043	△560	482	297	△1,307	△1,010	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役務取引等収支		(単位：百万円)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
国内業務部門	役務取引等収益	9,207	8,925
	うち預金・貸出業務	2,798	2,808
	うち為替業務	3,100	2,970
	うち証券関連業務	1,722	1,133
	役務取引等費用	3,421	3,465
	うち為替業務	471	462
役務取引等収支	5,786	5,459	
国際業務部門	役務取引等収益	241	219
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	228	213
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	50	51
	うち為替業務	50	51
役務取引等収支	190	168	
合計	5,976	5,627	

特定取引収支		(単位：百万円)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
国内業務部門		465	101
	商品有価証券損益	31	23
	特定金融派生商品損益	433	78
国際業務部門		2	△0
	特定金融派生商品損益	2	△0
合計	467	101	

その他業務収支		(単位：百万円)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
国内業務部門		1,597	6,480
	国債等債券関係損益	15	5,807
	その他	1,582	673
国際業務部門		520	405
	外国為替売買益	515	405
	国債等債券関係損益	5	—
その他	—	—	
合計	2,118	6,886	

預金者別残高		(単位：百万円、%)			
区分	平成23年度中間期末	構成比	平成24年度中間期末	構成比	
個人預金	3,632,904	69.10	3,715,334	68.57	
法人預金	1,456,095	27.69	1,529,913	28.24	
その他	168,956	3.21	172,687	3.19	
合計	5,257,955	100.00	5,417,935	100.00	

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高		(単位：百万円、%)							
		平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	2,535,387	47.25	2,539,505	46.84	2,717,659	49.47	2,657,261	48.23
	定期性預金	2,645,922	49.32	2,686,538	49.56	2,615,364	47.60	2,651,716	48.13
	その他の預金	27,647	0.52	29,028	0.54	38,535	0.70	24,778	0.45
	合計	5,208,957	97.09	5,255,072	96.94	5,371,560	97.77	5,333,756	96.81
	譲渡性預金	156,363	2.91	166,036	3.06	122,314	2.23	175,603	3.19
総合計	5,365,320	100.00	5,421,109	100.00	5,493,874	100.00	5,509,360	100.00	
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	51,205	100.00	49,970	100.00	47,334	100.00	48,193	100.00
	合計	51,205	100.00	49,970	100.00	47,334	100.00	48,193	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	51,205	100.00	49,970	100.00	47,334	100.00	48,193	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高		(単位：百万円)						
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成23年度中間期末	定期預金	688,060	379,246	777,661	246,294	268,976
うち固定自由金利定期預金	687,866		379,110	777,457	246,067	268,677	135,688	2,494,867
うち変動自由金利定期預金	194		135	204	226	298	786	1,847
うちその他定期預金	—		—	—	—	—	—	—
平成24年度中間期末	定期預金	727,088	356,071	689,382	298,012	216,897	177,723	2,465,175
	うち固定自由金利定期預金	726,985	356,019	689,231	297,737	216,589	176,759	2,463,322
	うち変動自由金利定期預金	102	52	151	275	307	963	1,853
	うちその他定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務 部 門	手形貸付	209,832	208,553	189,401	188,908
	証書貸付	3,415,733	3,406,458	3,479,534	3,458,097
	当座貸越	536,487	495,383	525,689	464,797
	割引手形	40,032	38,699	41,998	35,426
	計	4,202,086	4,149,093	4,236,624	4,147,230
国際業務 部 門	手形貸付	741	296	2,231	1,264
	証書貸付	2,882	2,771	6,659	4,868
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	3,624	3,068	8,890	6,132
合 計	4,205,710	4,152,162	4,245,515	4,153,363	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,205,710	100.00	4,245,515	100.00
製造業	611,241	14.53	584,095	13.76
農業、林業	14,841	0.35	14,015	0.33
漁業	3,126	0.07	3,130	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	1,818	0.04	1,403	0.03
建設業	198,861	4.73	185,047	4.36
電気・ガス・熱供給・水道業	42,977	1.02	64,217	1.51
情報通信業	24,309	0.58	22,169	0.52
運輸業、郵便業	90,981	2.16	85,852	2.02
卸売業、小売業	497,566	11.83	477,383	11.24
金融業、保険業	208,010	4.95	176,524	4.16
不動産業、物品賃貸業	337,626	8.03	329,862	7.77
各種サービス業	312,570	7.43	302,894	7.14
地方公共団体等	785,579	18.68	893,987	21.06
その他	1,076,205	25.60	1,104,937	26.03
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	4,205,710	—	4,245,515	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成23年度中間期末	貸出金	1,604,704	874,428	604,221	296,560	
	うち変動金利		330,013	201,878	80,440	132,036	23,678	
	うち固定金利		544,414	402,342	216,120	670,080	—	
平成24年度中間期末	貸出金	1,598,018	878,835	592,820	293,924	839,442	42,474	4,245,515
	うち変動金利		336,840	186,626	84,779	129,245	42,474	
	うち固定金利		541,994	406,194	209,144	710,196	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,672,954	39.78	1,728,981	40.72
運転資金	2,532,756	60.22	2,516,534	59.28
合 計	4,205,710	100.00	4,245,515	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
有価証券	23,208	18,749
債権	80,838	74,580
商品	16	2,098
不動産	639,628	597,850
その他	19,473	55,271
計	763,165	748,549
保証	2,244,183	2,225,604
信用	1,198,361	1,271,360
合計	4,205,710	4,245,515
(うち劣後特約貸出金)	(2,470)	(1,120)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
有価証券	642	725
債権	806	932
商品	-	24
不動産	5,639	5,344
その他	265	239
計	7,353	7,267
保証	15,222	12,555
信用	35,465	19,635
合計	58,041	39,459

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
貸出残高	4,205,710	4,245,515
うち中小企業等	2,871,969	2,778,445
(割合)	(68.28%)	(65.44%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
個人ローン残高	1,050,723	1,077,869
住宅系ローン残高	995,678	1,027,190
その他のローン残高	55,045	50,679

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,386	41,543
危険債権	97,843	97,112
要管理債権	22,863	29,472
小計	153,093	168,128
正常債権	4,183,921	4,182,500
合計	4,337,015	4,350,628

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3)「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4)「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
破綻先債権額	7,468	17,936
延滞債権額	121,075	119,428
3カ月以上延滞債権額	959	642
貸出条件緩和債権額	21,904	28,830
合計	151,408	166,837

リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
破綻先債権額	7,468	17,936
延滞債権額	121,075	119,428
3カ月以上延滞債権額	959	642
貸出条件緩和債権額	21,904	28,830
合計	151,408	166,837

貸出業務・為替業務・国際業務(単体)

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期				
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他			目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	16,690	14,994	—	16,690	14,994	—	14,740	16,215	
	個別貸倒引当金	25,788	26,342	2,895	22,892	26,342	24,138	30,140	1,718	
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	42,478	41,336	2,895	39,583	41,336	38,878	46,355	1,718	37,160

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸出金償却額	1	40

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	11,307	9,219,220	11,213	9,205,972
	各地より受けた分	11,969	9,694,036	11,934	9,530,135
代金取立	各地へ向けた分	311	588,672	279	534,202
	各地より受けた分	278	532,701	274	534,187

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		平成23年度中間期	平成24年度中間期
仕向為替	売渡為替	1,651	1,574
	買入為替	102	40
被仕向為替	支払為替	1,506	1,374
	取立為替	168	126
合計		3,428	3,116

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
国内店合計	2,895	1,880

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年度中間期				平成24年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	631,196	50.73	582,856	48.74	578,694	50.85	648,755	53.60
	地方債	278,316	22.37	269,500	22.53	270,383	23.76	257,153	21.24
	社 債	248,116	19.94	249,920	20.90	208,463	18.32	216,801	17.91
	株 式	83,722	6.73	90,146	7.54	75,081	6.60	82,589	6.82
	その他の証券	2,931	0.23	3,528	0.29	5,320	0.47	5,159	0.43
合 計	1,244,283	100.00	1,195,952	100.00	1,137,943	100.00	1,210,460	100.00	
国際業務 部 門	外国債券	41,475	100.00	39,031	100.00	40,264	100.00	42,121	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	41,475	100.00	39,031	100.00	40,264	100.00	42,121	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計	
									平成23年度中間期末
	地方債	14,172	82,444	22,150	19,566	139,982	-	-	278,316
	社 債	58,247	84,014	37,517	1,625	17,532	49,178	-	248,116
	株 式	-	-	-	-	-	-	83,722	83,722
	外国債券	4,355	12,096	8,907	2,664	1,001	12,362	87	41,475
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	-	-	-	-	-	-	2,931	2,931
平成24年度中間期末	国 債	61,643	24,788	93,250	113,114	285,897	-	-	578,694
	地方債	40,476	71,868	3,410	69,879	84,747	-	-	270,383
	社 債	53,800	52,828	26,425	8,714	17,306	49,387	-	208,463
	株 式	-	-	-	-	-	-	75,081	75,081
	外国債券	4,031	12,588	12,346	0	1,024	10,273	-	40,264
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	-	-	-	-	-	-	5,320	5,320

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	6,038	1,008	3,814	983
商品地方債	30	433	163	290
商品政府保証債	-	-	10	42
合 計	6,068	1,442	3,987	1,317

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国 債	-	-
地方債・政府保証債	9,784	4,114
合 計	9,784	4,114

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国 債	5,131	2,640
地方債・政府保証債	-	160
合 計	5,131	2,800
投資信託	47,289	24,947

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

	種 類	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	25,305	17,306	7,999	27,347	18,495	8,852
	債 券	1,106,617	1,081,805	24,811	1,019,619	989,876	29,743
	国 債	600,778	587,418	13,359	568,023	551,110	16,913
	地 方 債	277,519	269,279	8,240	259,838	250,782	9,055
	社 債	228,318	225,107	3,210	191,758	187,983	3,774
	そ の 他	72,372	71,127	1,244	95,421	93,464	1,957
	小 計	1,204,295	1,170,239	34,055	1,142,389	1,101,836	40,553
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	38,454	51,964	△13,509	28,137	35,114	△6,976
	債 券	51,011	51,162	△150	37,921	38,127	△205
	国 債	30,417	30,457	△39	10,671	10,674	△3
	地 方 債	796	799	△3	10,545	10,545	△0
	社 債	19,797	19,904	△107	16,704	16,907	△202
	そ の 他	53,406	54,402	△996	41,564	42,310	△746
	小 計	142,872	157,529	△14,656	107,623	115,552	△7,928
合 計		1,347,168	1,327,768	19,399	1,250,013	1,217,388	32,624

3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
子会社株式及び関連会社株式	50	50
うち子会社株式	50	50
非上場株式	19,912	19,545
非上場外国証券	0	0

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、9,430百万円（うち、株式9,232百万円、その他198百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
評価差額	19,399	32,624
その他有価証券	19,399	32,624
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△7,521	△11,255
その他有価証券評価差額金	11,878	21,369

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位:百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	446,671	399,643	6,857	6,857	415,506	360,463	6,918	6,918
		受取変動・支払固定	445,035	395,829	△2,455	△2,455	416,137	361,673	△3,737	△3,737
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	198,415	164,100	△1,468	△814	245,569	165,900	△2,414	△1,793
		買 建	202,042	164,663	1,472	1,472	251,141	166,585	2,417	2,417
	その他	売 建	10,649	6,486	△5	431	5,627	3,373	△2	252
買 建		5,227	1,787	0	△84	1,637	327	0	△29	
合計				4,401	5,408			3,182	4,028	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	43,015	21,082	54	54	18,859	10,892	22	22	
	為替予約	売 建	10,363	65	1,211	1,211	11,534	11	865	865
		買 建	9,827	—	△620	△620	8,181	43	△143	△143
	通貨オプション	売 建	133,281	70,901	△24,279	△9,044	66,129	35,878	△9,749	△1,949
		買 建	133,281	70,901	24,280	12,665	66,129	35,878	9,749	3,687
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				646	4,266			744	2,482

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引

区分	種類	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	商品スワップ	固定価格受取・変動価格支払	1,846	1,846	△167	△167	1,521	1,521	97	97
		変動価格受取・固定価格支払	1,846	1,846	297	297	1,521	1,521	△1	△1
合計				130	130			95	95	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位：百万円)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	—	—	—	—	—	—		
	金利オプション	—	—	—	—	—	—		
	その他	—	—	—	—	—	—		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	—	—	—	—	—	
				38,300	38,300	(注) 2	29,802	28,802	(注) 2
合計									

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は（金融商品関係）の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建貸出金	—	—	—	504	504	△12
	為替予約	外貨コールローン・外貨預け金	65,878	—	4,692	44,122	—	522
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—
合計					4,692		509	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	9,730 (156)	8,808 (136)
	金利及び通貨オプション	3,405 (317)	3,189 (163)
	先物外国為替取引	840 (65)	605 (20)
	その他の金融派生商品	36 (7)	30 (5)
	合計	14,012 (547)	12,632 (325)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	12,449	12,074
	保証取引	415	394
	その他	2,253	2,244
	合計	15,117	14,712

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		30	38
その他の金融派生商品(*1)		—	—
合計		30	38

- (*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利 鞘

(単位：%)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
資金運用 利回り	国内業務部門	1.44	1.35
	国際業務部門	0.98	0.89
	計	1.44	1.35
資金調達 原価	国内業務部門	1.10	1.00
	国際業務部門	1.90	1.43
	計	1.13	1.02
総資金 利鞘	国内業務部門	0.33	0.34
	国際業務部門	△0.91	△0.53
	計	0.30	0.33

利益率

(単位：%)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
総資産経常利益率	0.46	0.07
資本経常利益率	12.04	1.87
総資産中間純利益率	0.23	0.06
資本中間純利益率	6.03	1.56

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	78.31	76.53	77.11	75.27
	国際業務部門	7.07	6.14	18.78	12.72
	計	77.64	75.89	76.61	74.73
預証率	国内業務部門	23.19	22.06	20.71	21.97
	国際業務部門	80.99	78.11	85.06	87.40
	計	23.73	22.57	21.26	22.53

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
国内	本支店	137	140
	出張所	51	48
	国内計	188	188
海外	駐在員事務所	5	6

現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
店舗内		401	401
店舗外		220	220
合計		621	621
コンビニATM		37,625	39,234

(注) コンビニATMは、イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークス、バンクタイム及びセブン銀行との提携によるATMの総数であります。

従業員の状況

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
従業員数	2,834人	2,868人
平均年齢	38歳10月	38歳8月
平均勤続年数	15年10月	15年7月
平均給与月額	389千円	382千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇用員及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
預金	1,774	1,810
貸出金	1,377	1,387

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
預金	39,827	39,864
貸出金	30,924	30,543

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	14,998	14,998
	利益剰余金	58,408	60,305
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	4,294	5,970
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	1,206	831
繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	208,316	208,911	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,590	7,581
	一般貸倒引当金	16,738	18,005
	負債性資本調達手段等	90,000	86,000
	うち永久劣後債務(注3)	16,500	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	73,500	86,000
計	114,328	111,586	
うち自己資本への算入額 (B)	114,328	110,354	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	52	52
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	—	—
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
計 (C)	52	52	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	322,592	319,212
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,520,901	2,459,932
	オフ・バランス取引等項目	88,760	62,561
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,609,661	2,522,493
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	164,107	161,179
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	13,128	12,894
計 (E) + (F)	(H)	2,773,768	2,683,673
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	11.63%	11.89%	
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	7.51%	7.78%	

(注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成23年度中間期末 所要自己資本の額	平成24年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4	4
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	41
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	4	22
9. 我が国の政府関係機関向け	369	368
10. 地方三公社向け	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,715	1,298
12. 法人等向け	46,673	44,277
13. 中小企業等向け及び個人向け	24,196	26,443
14. 抵当権付住宅ローン	4,080	3,642
15. 不動産取得等事業向け	11,156	10,632
16. 三月以上延滞等	853	828
17. 取立未済手形	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	899	818
19. 株式会社企業再生支援機構等による保証付	-	-
20. 出資等	3,143	2,841
21. 上記以外	5,638	5,262
22. 証券化 (オリジネーターの場合) (うち再証券化)	1,182	1,007
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合) (うち再証券化)	902	892
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	15	15
合計 (A)	100,836	98,397
オフ・バランス項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	160	162
3. 短期の貿易関連偶発債務	12	16
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	375	345
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	456	304
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	725	667
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	65	1
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,754	1,005
カレント・エクスポート方式	1,754	1,005
派生商品取引	1,754	1,005
外為関連取引	1,219	502
金利関連取引	511	487
金関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属 (金を除く) 関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	22	15
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	-	-
長期決済期間取引	-	-
標準方式	-	-
期待エクスポート方式	-	-
13. 未決済取引	-	-
14. 証券化エクスポート方式に係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	-	-
合計 (B)	3,550	2,502

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成23年度中間期末 所要自己資本の額	平成24年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法 (C)	6,564	6,447

連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	平成23年度中間期末 所要自己資本の額	平成24年度中間期末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額 (A+B+C)	110,950	107,346

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成23年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	6,062,156	4,220,251	1,148,176	42,287	26,926
国外計	78,322	17,117	22,424	12,509	—
地域別合計	6,140,479	4,237,368	1,170,601	54,797	26,926
製造業	704,368	618,271	32,023	13,166	2,812
農業、林業	15,987	14,857	—	1,105	50
漁業	3,238	3,192	—	45	216
鉱業、採石業、砂利採取業	1,861	1,818	—	38	44
建設業	215,761	205,603	5,890	754	3,525
電気・ガス・熱供給・水道業	64,034	48,753	—	28	—
情報通信業	28,081	24,589	2,384	348	81
運輸業、郵便業	111,855	91,940	17,863	408	518
卸売業、小売業	540,305	503,558	12,772	15,945	4,905
金融業、保険業	461,359	205,429	156,798	4,627	103
不動産業、物品賃貸業	360,843	343,894	14,423	1,231	6,772
各種サービス業	325,494	313,650	7,713	2,069	3,206
地方公共団体等	1,941,217	785,579	889,160	1	—
個人	1,060,011	1,059,111	—	18	4,688
その他	306,060	17,117	31,571	15,006	—
業種別合計	6,140,479	4,237,368	1,170,601	54,797	26,926
1年以下	1,401,496	1,159,851	93,504	19,766	—
1年超3年以下	755,457	501,102	238,405	15,007	—
3年超5年以下	907,476	761,455	134,780	10,317	—
5年超7年以下	468,366	362,759	98,108	7,091	—
7年超10年以下	960,079	407,050	549,764	1,602	—
10年超	1,075,822	1,018,174	55,895	1,011	—
期間の定めのないもの	571,780	26,974	141	—	—
残存期間別合計	6,140,479	4,237,368	1,170,601	54,797	

	平成24年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	6,046,651	4,249,602	1,046,097	24,282	22,158
国外計	65,971	23,113	15,735	8,272	—
地域別合計	6,112,623	4,272,716	1,061,832	32,555	22,158
製造業	668,768	594,030	29,573	6,268	3,754
農業、林業	14,597	14,039	—	546	35
漁業	3,207	3,182	—	24	197
鉱業、採石業、砂利採取業	1,462	1,456	—	1	19
建設業	199,795	191,681	4,373	411	2,438
電気・ガス・熱供給・水道業	74,637	67,460	—	—	—
情報通信業	25,487	22,361	2,106	240	29
運輸業、郵便業	106,600	86,823	17,734	308	378
卸売業、小売業	510,978	484,639	12,130	6,590	2,763
金融業、保険業	335,029	167,284	129,202	4,257	—
不動産業、物品賃貸業	350,415	334,386	13,869	806	5,023
各種サービス業	315,322	305,445	6,249	1,312	3,936
地方公共団体等	2,158,319	893,987	824,242	11	—
個人	1,084,156	1,082,800	—	1	3,582
その他	263,845	23,136	22,348	11,771	—
業種別合計	6,112,623	4,272,716	1,061,832	32,555	22,158
1年以下	1,377,996	1,132,195	160,057	7,331	—
1年超3年以下	704,642	534,284	160,450	9,001	—
3年超5年以下	904,388	762,200	133,962	7,360	—
5年超7年以下	529,520	338,607	184,045	6,260	—
7年超10年以下	814,922	431,752	372,068	1,488	—
10年超	1,081,923	1,028,595	51,129	1,111	—
期間の定めのないもの	699,229	45,080	118	—	—
残存期間別合計	6,112,623	4,272,716	1,061,832	32,555	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	16,655	14,953	16,655	14,953	14,737	16,215	14,737	16,215
個別貸倒引当金	25,788	26,342	25,788	26,342	24,138	30,140	24,138	30,140
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	42,443	41,295	42,443	41,295	38,875	46,355	38,875	46,355

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,914	4,498	3,914	4,498	4,135	13,295	4,135	13,295
農業、林業	8	8	8	8	7	7	7	7
漁業	76	821	76	821	847	668	847	668
鉱業、採石業、砂利採取業	107	47	107	47	41	44	41	44
建設業	6,797	5,882	6,797	5,882	4,653	4,199	4,653	4,199
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	423	381	423	381	109	106	109	106
運輸業、郵便業	200	169	200	169	118	117	118	117
卸売業、小売業	5,651	6,172	5,651	6,172	6,228	5,593	6,228	5,593
金融業、保険業	101	15	101	15	277	11	277	11
不動産業、物品賃貸業	2,776	2,922	2,776	2,922	3,118	2,639	3,118	2,639
各種サービス業	4,493	4,353	4,493	4,353	3,748	2,674	3,748	2,674
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,237	1,069	1,237	1,069	851	781	851	781
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	25,788	26,342	25,788	26,342	24,138	30,140	24,138	30,140

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	1	37
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	0
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—
各種サービス業	0	1
地方公共団体等	—	—
個人	0	0
その他	—	—
業種別合計	1	40

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	12,304	2,266,303	10,203	2,471,313
10%	-	328,834	-	315,221
20%	78,688	189,504	98,110	135,141
35%	-	291,457	-	260,155
50%	104,650	8,183	106,143	5,222
75%	-	808,341	-	883,469
100%	61,826	1,631,171	67,794	1,505,028
150%	-	8,630	-	9,512
350%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	257,469	5,532,426	282,251	5,585,064

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成23年度中間期末 397百万円、平成24年度中間期末 431百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	201,791	106,849
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	12,788	11,602
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	214,580	118,452
適格保証	641,518	569,855
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	641,518	569,855

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	39,820	21,007
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	54,797	32,555
派生商品取引	54,797	32,555
外国為替関連取引	36,726	14,638
金利関連取引	17,298	17,323
株式関連取引	-	-
その他	771	593
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-
担保の種類別の額	-	-
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	54,797	32,555
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	49,393	41,885
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	4	—
うち当期の損失額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額(注)1,2	21,956	21,986
自己資本控除の対象となる額	—	—
所要自己資本の額	1,182	1,007
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)(注)2	49,393	41,885
50%	39,656	33,404
100%	9,736	8,481
150%	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,206	831
告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	29,562	25,180

(注)1. 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額を記載しております。

なお、当該証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置により原資産に対して旧告示を適用しております。

2. オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
住宅ローン債権	82,669		86,797	
売掛債権	6,034		7,331	
事業者向け貸出	449		49	
不動産	397		400	
その他	13,352		9,424	
合計	102,903		104,003	

(注)1. 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

2. オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	99,618	796	102,016	816
50%	1,807	36	770	15
100%	941	37	600	24
150%	535	31	616	36
計	102,903	902	104,003	892

(注)1. 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

2. オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	63,760	63,760	55,485	55,485
上記に該当しない出資等エクスポージャー	19,912	19,912	19,545	19,545
計	83,672	83,672	75,031	75,031

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
売却損益額	51	64
償却額	972	9,407

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
評価損益の額	△5,510	1,875

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北陸銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
基本的項目 (Tier1)	資本金	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	14,998	14,998
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	6,003	6,862
	その他利益剰余金	52,119	53,352
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	4,294	5,970
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	1,206	831
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	208,031	208,821	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,590	7,581
	一般貸倒引当金	16,738	18,005
	負債性資本調達手段等	90,000	86,000
	うち永久劣後債務(注3)	16,500	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	73,500	86,000
	計	114,328	111,586
うち自己資本への算入額 (B)	114,328	110,351	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	52	52
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
計 (C)	52	52	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	322,307	319,119
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,520,793	2,459,873
	オフ・バランス取引等項目	88,760	62,561
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,609,553	2,522,435
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	163,523	160,793
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	13,081	12,863
計 (E) + (F) (H)	2,773,076	2,683,228	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$		11.62%	11.89%
単体基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$		7.50%	7.78%

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。
 なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限り限られております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成23年度中間期末 所要自己資本の額	平成24年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4	4
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	41
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	4	22
9. 我が国の政府関係機関向け	369	368
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,715	1,298
12. 法人等向け	46,673	44,277
13. 中小企業等向け及び個人向け	24,196	26,443
14. 抵当権付住宅ローン	4,080	3,642
15. 不動産取得等事業向け	11,156	10,632
16. 三月以上延滞等	853	828
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	899	818
19. 株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,145	2,843
21. 上記以外	5,632	5,258
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	1,182	1,007
(うち再証券化)	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	902	892
(うち再証券化)	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	15	15
合計 (A)	100,831	98,394
オフ・バランス項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	160	162
3. 短期の貿易関連偶発債務	12	16
4. 特定の取引に係る偶発債務	375	345
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	456	304
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	725	667
(うち借入金の保証)	531	481
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	4	2
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	65	1
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,754	1,005
カレント・エクスポート方式	1,754	1,005
派生商品取引	1,754	1,005
外為関連取引	1,219	502
金利関連取引	511	487
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	22	15
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポート方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポートに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	—	—
合計 (B)	3,550	2,502

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成23年度中間期末 所要自己資本の額	平成24年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法 (C)	6,540	6,431

総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	平成23年度中間期末 所要自己資本の額	平成24年度中間期末 所要自己資本の額
総所要自己資本の額 (A+B+C)	110,923	107,329

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成23年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	6,062,048	4,220,251	1,148,176	42,287	26,926
国外計	78,322	17,117	22,424	12,509	—
地域別合計	6,140,371	4,237,368	1,170,601	54,797	26,926
製造業	704,368	618,271	32,023	13,166	2,812
農業、林業	15,987	14,857	—	1,105	50
漁業	3,238	3,192	—	45	216
鉱業、採石業、砂利採取業	1,861	1,818	—	38	44
建設業	215,761	205,603	5,890	754	3,525
電気・ガス・熱供給・水道業	64,034	48,753	—	28	—
情報通信業	28,081	24,589	2,384	348	81
運輸業、郵便業	111,855	91,940	17,863	408	518
卸売業、小売業	540,305	503,558	12,772	15,945	4,905
金融業、保険業	461,359	205,429	156,798	4,627	103
不動産業、物品賃貸業	360,843	343,894	14,423	1,231	6,772
各種サービス業	325,544	313,650	7,713	2,069	3,206
地方公共団体等	1,941,217	785,579	889,160	1	—
個人	1,060,011	1,059,111	—	18	4,688
その他	305,902	17,117	31,571	15,006	—
業種別合計	6,140,371	4,237,368	1,170,601	54,797	26,926
1年以下	1,401,496	1,159,851	93,504	19,766	—
1年超3年以下	755,457	501,102	238,405	15,007	—
3年超5年以下	907,476	761,455	134,780	10,317	—
5年超7年以下	468,366	362,759	98,108	7,091	—
7年超10年以下	960,079	407,050	549,764	1,602	—
10年超	1,075,822	1,018,174	55,895	1,011	—
期間の定めのないもの	571,672	26,974	141	—	—
残存期間別合計	6,140,371	4,237,368	1,170,601	54,797	

	平成24年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	6,046,593	4,249,602	1,046,097	24,282	22,158
国外計	65,971	23,113	15,735	8,272	—
地域別合計	6,112,564	4,272,716	1,061,832	32,555	22,158
製造業	668,768	594,030	29,573	6,268	3,754
農業、林業	14,597	14,039	—	546	35
漁業	3,207	3,182	—	24	197
鉱業、採石業、砂利採取業	1,462	1,456	—	1	19
建設業	199,795	191,681	4,373	411	2,438
電気・ガス・熱供給・水道業	74,637	67,460	—	—	—
情報通信業	25,487	22,361	2,106	240	29
運輸業、郵便業	106,600	86,823	17,734	308	378
卸売業、小売業	510,978	484,639	12,130	6,590	2,763
金融業、保険業	335,029	167,284	129,202	4,257	—
不動産業、物品賃貸業	350,415	334,386	13,869	806	5,023
各種サービス業	315,372	305,445	6,249	1,312	3,936
地方公共団体等	2,158,319	893,987	824,242	11	—
個人	1,084,047	1,082,800	—	1	3,582
その他	263,845	23,136	22,348	11,771	—
業種別合計	6,112,564	4,272,716	1,061,832	32,555	22,158
1年以下	1,377,996	1,132,195	160,057	7,331	—
1年超3年以下	704,642	534,284	160,450	9,001	—
3年超5年以下	904,388	762,200	133,962	7,360	—
5年超7年以下	529,520	338,607	184,045	6,260	—
7年超10年以下	814,922	431,752	372,068	1,488	—
10年超	1,081,923	1,028,595	51,129	1,111	—
期間の定めのないもの	699,170	45,080	118	—	—
残存期間別合計	6,112,564	4,272,716	1,061,832	32,555	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	16,690	14,994	16,690	14,994	14,740	16,215	14,740	16,215
個別貸倒引当金	25,788	26,342	25,788	26,342	24,138	30,140	24,138	30,140
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	42,478	41,336	42,478	41,336	38,878	46,355	38,878	46,355

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,914	4,498	3,914	4,498	4,135	13,295	4,135	13,295
農業、林業	8	8	8	8	7	7	7	7
漁業	76	821	76	821	847	668	847	668
鉱業、採石業、砂利採取業	107	47	107	47	41	44	41	44
建設業	6,797	5,882	6,797	5,882	4,653	4,199	4,653	4,199
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	423	381	423	381	109	106	109	106
運輸業、郵便業	200	169	200	169	118	117	118	117
卸売業、小売業	5,651	6,172	5,651	6,172	6,228	5,593	6,228	5,593
金融業、保険業	101	15	101	15	277	11	277	11
不動産業、物品賃貸業	2,776	2,922	2,776	2,922	3,118	2,639	3,118	2,639
各種サービス業	4,493	4,353	4,493	4,353	3,748	2,674	3,748	2,674
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,237	1,069	1,237	1,069	851	781	851	781
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	25,788	26,342	25,788	26,342	24,138	30,140	24,138	30,140

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	1	37
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	0
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—
各種サービス業	0	1
地方公共団体等	—	—
個人	0	0
その他	—	—
業種別合計	1	40

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	12,304	2,266,303	10,203	2,471,312
10%	—	328,834	—	315,221
20%	78,688	189,504	98,110	135,141
35%	—	291,457	—	260,155
50%	104,650	8,183	106,143	5,222
75%	—	808,341	—	883,469
100%	61,826	1,631,063	67,794	1,504,969
150%	—	8,630	—	9,512
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	257,469	5,532,318	282,251	5,585,005

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成23年度中間期末 397百万円、平成24年度中間期末 431百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	201,791	106,849
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	12,788	11,602
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	214,580	118,452
適格保証	641,518	569,855
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	641,518	569,855

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	39,820	21,007
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	54,797	32,555
派生商品取引	54,797	32,555
外国為替関連取引	36,726	14,638
金利関連取引	17,298	17,323
株式関連取引	—	—
その他	771	593
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	54,797	32,555
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	49,393	41,885
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	4	—
うち当期の損失額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額(注)1,2	21,956	21,986
自己資本控除の対象となる額	—	—
所要自己資本の額	1,182	1,007
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)(注)2	49,393	41,885
50%	39,656	33,404
100%	9,736	8,481
150%	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,206	831
告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	29,562	25,180

(注)1. 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額を記載しております。

なお、当該証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置により原資産に対して旧告示を適用しております。

2. オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
住宅ローン債権	82,669		86,797	
売掛債権	6,034		7,331	
事業者向け貸出	449		49	
不動産	397		400	
その他	13,352		9,424	
合計	102,903		104,003	

(注)1. 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

2. オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	99,618	796	102,016	816
50%	1,807	36	770	15
100%	941	37	600	24
150%	535	31	616	36
計	102,903	902	104,003	892

(注)1. 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

2. オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	63,760	63,760	55,485	55,485
上記に該当しない出資等エクスポージャー	19,962	19,962	19,595	19,595
計	83,722	83,722	75,081	75,081

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
売却損益額	51	64
償却額	972	9,407

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
評価損益の額	△5,510	1,875

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV…△347 VaR……………155	100BPV…△189 VaR……………108

- (注) 1. 「100BPV」は、当中間期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
 2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間5年、計測手法はヒストリカル法。
 3. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部モデル」を用いております。

経営指標（北海道銀行）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

項目	連結会計年度	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
連結経常収益		46,090	44,485	43,490	89,366	88,747
連結経常利益		6,561	5,616	7,282	14,518	12,863
連結中間純利益		3,725	2,834	5,053	—	—
連結当期純利益		—	—	—	7,888	4,602
連結中間包括利益		7,490	2,791	3,908	—	—
連結包括利益		—	—	—	6,016	10,945
連結純資産額		159,133	157,379	166,418	155,393	163,315
連結総資産額		4,289,306	4,578,965	4,627,472	4,458,110	4,508,428
1株当たり純資産額		214.97円	211.37円	229.94円	207.28円	223.56円
1株当たり中間純利益金額		6.00円	4.17円	8.73円	—	—
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	12.90円	6.15円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）		10.66%	10.56%	11.20%	10.60%	10.84%
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,721	49,504	72,478	139,447	7,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		△114,645	△96,005	△70,524	△108,576	△60,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		194	△805	△805	△71	△2,022
現金及び現金同等物の中間期末残高		89,749	104,936	98,014	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	152,282	96,889
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		2,314人 (1,300)	2,486人 (1,175)	2,528人 (1,142)	2,278人 (1,293)	2,434人 (1,168)

- （注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、1株当たり情報に記載しております。
 なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 4. 平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定に当たり「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、適及処理しております。

（単 体）

項目	年度	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益		44,827	43,289	42,316	87,002	87,582
経常利益		6,697	5,476	7,125	14,113	13,111
中間純利益		3,974	2,905	5,080	—	—
当期純利益		—	—	—	7,767	5,284
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株
	第一回第二種優先株式	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株
純資産額		157,693	155,592	165,204	153,542	162,088
総資産額		4,280,190	4,569,639	4,618,125	4,448,519	4,498,409
預金残高		3,890,360	4,066,196	4,191,259	4,043,809	4,147,648
貸出金残高		2,857,473	3,030,462	3,068,382	2,988,825	3,053,067
有価証券残高		1,115,754	1,180,114	1,214,489	1,097,665	1,156,403
1株当たり中間純利益金額		6.51円	4.31円	8.78円	—	—
1株当たり当期純利益金額		—	—	—	12.65円	7.55円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		—	—	—	—	—
1株当たり配当額	普通株式	3.00円	2.90円	—円	3.00円	2.90円
	第一回第二種優先株式	7.50円	7.50円	7.50円	15.00円	15.00円
単体自己資本比率（国内基準）		10.68%	10.57%	11.05%	10.59%	10.80%
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		2,197人 (1,132)	2,383人 (1,020)	2,422人 (981)	2,170人 (1,132)	2,331人 (1,013)

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、1株当たり情報に記載しております。
 なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期末 (平成24年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	108,779	118,748
コールローン及び買入手形	84,599	80,000
商品有価証券	2,471	2,166
金銭の信託	3,946	3,973
有価証券 ※1,7,12	1,186,922	1,221,283
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	3,035,247	3,072,188
外国為替 ※6	7,711	5,802
その他資産 ※7	89,935	69,096
有形固定資産 ※9	32,087	30,598
無形固定資産	9,031	7,377
繰延税金資産	23,394	17,275
支払承諾見返	29,452	29,517
貸倒引当金	△34,614	△30,556
資産の部合計	4,578,965	4,627,472
(負債の部)		
預金 ※7	4,062,195	4,188,444
譲渡性預金	52,011	55,160
借入金 ※7,10	149,770	110,740
外国為替	47	46
社債 ※11	15,000	15,000
その他負債	103,660	51,678
退職給付引当金	8,058	9,100
役員退職慰労引当金	146	176
偶発損失引当金	636	757
睡眠預金払戻損失引当金	608	432
支払承諾	29,452	29,517
負債の部合計	4,421,586	4,461,054
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	42,872	46,672
株主資本合計	153,191	156,991
その他有価証券評価差額金	4,187	9,426
その他の包括利益累計額合計	4,187	9,426
純資産の部合計	157,379	166,418
負債及び純資産の部合計	4,578,965	4,627,472

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
(中間連結損益計算書)		
経常収益	44,485	43,490
資金運用収益	30,958	29,448
（うち貸出金利息）	26,146	25,346
（うち有価証券利息配当金）	4,642	3,930
役員取引等収益	8,339	8,499
その他業務収益	4,128	4,686
その他経常収益	1,058	856
経常費用	38,868	36,207
資金調達費用	2,804	2,428
（うち預金利息）	2,082	1,744
役員取引等費用	3,264	3,628
その他業務費用	934	517
営業経費	25,449	24,051
その他経常費用 ※1	6,415	5,582
経常利益	5,616	7,282
特別利益	—	2
固定資産処分益	—	2
特別損失	39	45
固定資産処分損	34	45
減損損失	4	0
税金等調整前中間純利益	5,576	7,239
法人税、住民税及び事業税	3,515	191
法人税等調整額	△773	1,994
法人税等合計	2,742	2,185
少数株主損益調整前中間純利益	2,834	5,053
中間純利益	2,834	5,053
(中間連結包括利益計算書)		
少数株主損益調整前中間純利益	2,834	5,053
その他の包括利益	△42	△1,145
その他有価証券評価差額金	△42	△1,145
中間包括利益	2,791	3,908
親会社株主に係る中間包括利益	2,791	3,908
少数株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	93,524	93,524
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	93,524	93,524
資本剰余金		
当期首残高	16,795	16,795
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,795	16,795
利益剰余金		
当期首残高	40,844	42,424
当中間期変動額		
剰余金の配当	△805	△805
中間純利益	2,834	5,053
当中間期変動額合計	2,028	4,248
当中間期末残高	42,872	46,672
株主資本合計		
当期首残高	151,163	152,743
当中間期変動額		
剰余金の配当	△805	△805
中間純利益	2,834	5,053
当中間期変動額合計	2,028	4,248
当中間期末残高	153,191	156,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,230	10,572
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△42	△1,145
当中間期変動額合計	△42	△1,145
当中間期末残高	4,187	9,426
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,230	10,572
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△42	△1,145
当中間期変動額合計	△42	△1,145
当中間期末残高	4,187	9,426
純資産合計		
当期首残高	155,393	163,315
当中間期変動額		
剰余金の配当	△805	△805
中間純利益	2,834	5,053
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△42	△1,145
当中間期変動額合計	1,986	3,102
当中間期末残高	157,379	166,418

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,576	7,239
減価償却費	2,210	2,057
減損損失	4	0
のれん償却額	—	11
貸倒引当金の増減(△)	3,213	△2,888
退職給付引当金の増減額(△は減少)	665	356
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	6
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	10	77
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△34	△167
資金運用収益	△30,958	△29,448
資金調達費用	2,804	2,428
有価証券関係損益(△)	△1,486	1,277
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	40	25
為替差損益(△は益)	501	434
固定資産処分損益(△は益)	34	42
貸出金の純増(△)減	△41,661	△14,848
預金の純増減(△)	34,193	90,519
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	49,670	24,610
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	57	△15,823
コールローン等の純増(△)減	△22,104	△18,356
コールマネー等の純増減(△)	—	△164
外国為替(資産)の純増(△)減	△625	△1,526
外国為替(負債)の純増減(△)	△6	5
資金運用による収入	30,732	29,535
資金調達による支出	△3,385	△2,979
商品有価証券の純増(△)減	△134	176
その他(資産)	△627	2,340
その他(負債)	24,259	1,499
小計	52,975	76,443
法人税等の支払額	△3,471	△3,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,504	72,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△832,674	△592,499
有価証券の売却による収入	674,230	484,184
有価証券の償還による収入	67,725	38,332
金銭の信託の増加による支出	△5	△51
有形固定資産の取得による支出	△1,189	△393
有形固定資産の売却による収入	—	5
無形固定資産の取得による支出	△4,091	△85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,005	△70,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△805	△805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805	△805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,345	1,125
現金及び現金同等物の期首残高	152,282	96,889
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	104,936	98,014

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成24年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
 会社名
 道銀ビジネスサービス株式会社
 道銀カード株式会社
 株式会社道銀地域総合研究所
 (連結の範囲の変更)
 株式会社道銀地域総合研究所は、当行が株式取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 2社
 会社名
 道銀とさんこ1号投資事業有限責任組合
 道銀とさんこ2号投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
 (2) 持分法適用の関連会社 なし
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
 会社名
 道銀とさんこ1号投資事業有限責任組合
 道銀とさんこ2号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち株式については原則として中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：6年～50年
 その他：3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は、軽微であります。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,668百万円です。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員が退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 なお、会計基準変更時差異(11,587百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 なお、当行の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。
 これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) リース取引の処理方法
 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
 ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによる評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(有形、消費税等という。)の会計処理は、税抜法によっております。ただし、有形固定資産に係る除税対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(平成24年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、非連結子会社の出資金766百万円を含んでおります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,747百万円、延滞債権額は58,212百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続してしてその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行ったものを除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は60百万円です。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,233百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,253百万円です。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保および(再)方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,229百万円です。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 189,246百万円	預金 2,265百万円
	借入金 60,740百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券14,168百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4百万円、保証金は2,482百万円です。
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,005,099百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが996,127百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行しないうちに終了するものであるため、融資未実行残高の多くは必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている限り(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等に基づいております。
- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 37,964百万円
- ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金40,000百万円が含まれております。

※11. 社債は、劣後特約付社債であります。
 ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は45,642百万円であります。

2. 中間連結損益計算書関係
 ※1. その他経常費用には、貸出金償却6百万円、貸引当金繰入額1,328百万円及び株式等償却3,352百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	486,634	—	—	486,634	—
第一回第二種優先株式	107,432	—	—	107,432	—
合計	594,066	—	—	594,066	—

(2) 配当に関する事項

①当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	第一回第二種 優先株式	805	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 11月12日 取締役会	第一回第二種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成24年9月30日現在	
現金預け金勘定	118,748百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△20,733百万円
現金及び現金同等物	98,014百万円

5. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
 主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。

(イ) 無形固定資産
 ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法
 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	146百万円	146百万円
減価償却累計額相当額	129百万円	129百万円
減損損失累計額相当額	—	—
中間連結会計期間末残高相当額	16百万円	16百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	1年超	合計
16百万円	1百万円	16百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

③リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高
 リース資産に配分された減損損失はありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	92百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	92百万円
減損損失	—

⑤減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

6. 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	118,748	118,748	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	120,452	121,176	724
其他有価証券	1,096,176	1,096,176	—
(3) 貸出金	3,072,188		
貸引当金（※1）	△30,434		
	3,041,754	3,073,594	31,840
資産計	4,377,131	4,409,696	32,564
(1) 預金	4,188,444	4,189,610	1,166
(2) 借入金	110,740	111,110	370
負債計	4,299,184	4,300,721	1,536
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,027	3,027	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	3,027	3,027	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸引当金及び個別貸引当金を控除しております。
 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券
 株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらがない場合には合理的な見積りに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等を加味した市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価について、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない銘柄を当行の基準によって判断し、当中間連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,500百万円増加、「繰延税金資産」は530百万円減少、「其他有価証券評価差額金」は970百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(3) 貸出金
 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等を加味した市場金利で割り引いた時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸引見高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金
 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金
 借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。
 (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(2)其他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額(百万円)
非上場株式（※1）（※2）	4,653
非上場外国証券（※1）	0
合計	4,654

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について34百万円減損処理を行っております。

7. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	229.94円
(2) 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	8.73円
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	5.053百万円
普通株主に帰属しない金額	805百万円
うち中間優先当額	805百万円
普通株式に係る中間純利益	4,248百万円
普通株式の期中平均株式数	486,634千株
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(重要な後発事象)
 該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報
 連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。
2. 所在地別セグメント情報
 全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
3. 国際業務経常収益
 一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期末 (平成24年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	108,736	118,710
コールローン	84,599	80,000
商品有価証券	2,471	2,166
金銭の信託	3,946	3,973
有価証券 ※1,7,12	1,180,114	1,214,489
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	3,030,462	3,068,382
外国為替 ※6	7,711	5,802
その他資産	85,267	64,097
その他の資産 ※7	85,267	64,097
有形固定資産 ※9	32,041	30,554
無形固定資産	8,868	7,250
繰延税金資産	22,856	16,839
支払承諾見返	29,452	29,517
貸倒引当金	△26,888	△23,658
資産の部合計	4,569,639	4,618,125
(負債の部)		
預金 ※7	4,066,196	4,191,259
譲渡性預金	52,011	55,160
借入金 ※7,10	149,770	110,740
外国為替	47	46
社債 ※11	15,000	15,000
その他負債	92,169	40,785
未払法人税等	3,445	153
リース債務	1,417	1,220
資産除去債務	63	64
その他の負債	87,243	39,347
退職給付引当金	8,008	9,046
役員退職慰労引当金	146	176
偶発損失引当金	636	757
睡眠預金払戻損失引当金	608	432
支払承諾	29,452	29,517
負債の部合計	4,414,046	4,452,921
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	41,178	45,616
利益準備金	5,117	5,722
その他利益剰余金	36,060	39,893
繰越利益剰余金	36,060	39,893
株主資本合計	151,497	155,935
その他有価証券評価差額金	4,094	9,268
評価・換算差額等合計	4,094	9,268
純資産の部合計	155,592	165,204
負債及び純資産の部合計	4,569,639	4,618,125

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	43,289	42,316
資金運用収益	30,868	29,366
(うち貸出金利息)	26,076	25,286
(うち有価証券利息配当金)	4,622	3,907
役務取引等収益	7,391	7,566
その他業務収益	3,958	4,514
その他経常収益	1,071	870
経常費用	37,812	35,191
資金調達費用	2,804	2,427
(うち預金利息)	2,083	1,745
役務取引等費用	3,672	4,020
その他業務費用	871	445
営業経費 ※1	24,880	23,424
その他経常費用 ※2	5,583	4,872
経常利益	5,476	7,125
特別利益	—	2
特別損失	35	45
税引前中間純利益	5,441	7,082
法人税、住民税及び事業税	3,334	17
法人税等調整額	△797	1,984
法人税等合計	2,536	2,001
中間純利益	2,905	5,080

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	93,524	93,524
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	93,524	93,524
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,795	16,795
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,795	16,795
資本剰余金合計		
当期首残高	16,795	16,795
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,795	16,795
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,956	5,561
当中間期変動額		
剰余金の配当	161	161
当中間期変動額合計	161	161
当中間期末残高	5,117	5,722
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,122	35,780
当中間期変動額		
剰余金の配当	△966	△966
中間純利益	2,905	5,080
当中間期変動額合計	1,938	4,113
当中間期末残高	36,060	39,893
利益剰余金合計		
当期首残高	39,079	41,341
当中間期変動額		
剰余金の配当	△805	△805
中間純利益	2,905	5,080
当中間期変動額合計	2,099	4,274
当中間期末残高	41,178	45,616
株主資本合計		
当期首残高	149,398	151,660
当中間期変動額		
剰余金の配当	△805	△805
中間純利益	2,905	5,080
当中間期変動額合計	2,099	4,274
当中間期末残高	151,497	155,935

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,144	10,427
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△49	△1,159
当中間期変動額合計	△49	△1,159
当中間期末残高	4,094	9,268
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,144	10,427
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△49	△1,159
当中間期変動額合計	△49	△1,159
当中間期末残高	4,094	9,268
純資産合計		
当期首残高	153,542	162,088
当中間期変動額		
剰余金の配当	△805	△805
中間純利益	2,905	5,080
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△49	△1,159
当中間期変動額合計	2,050	3,115
当中間期末残高	155,592	165,204

重要な会計方針

(平成24年度中間期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により均分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
その他：3年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は、軽微であります。

- 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,668百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると思われる額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の間平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による投分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同投分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、取扱方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(平成24年度中間期)

1. 中間貸借対照表関係

- ※1. 関係会社の株式及び出資額総額 3,294百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,189百万円、延滞債権額は55,616百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は60百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,233百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,100百万円です。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,229百万円です。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産 担保資産に対応する債務
有価証券 189,246百万円 預金 2,265百万円
借入金 60,740百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券114,168百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4百万円、保証金は2,475百万円です。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、984,766百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが975,795百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 37,873百万円
- ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。
- ※11. 社債は、劣後特約付社債であります。
- ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は45,642百万円です。

2. 中間損益計算書関係

- ※1. 減価償却実施額は下記のとおりです。
有形固定資産 995百万円
無形固定資産 1,027百万円
- ※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額644百万円、株式等償却3,352百万円を含んでおります。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項該当ありません。

4. リース取引関係

- 1. ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 - (ア) 有形固定資産
主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。
 - (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
 - ②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。
 - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	146百万円	146百万円
減価償却累計額相当額	129百万円	129百万円
減損損失累計額相当額	—	—
中間期末残高相当額	16百万円	16百万円

 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
 - ②未経過リース料中間期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
16百万円	—百万円	—	16百万円

 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
 - ③リース資産減損損定中間期末残高
リース資産に配分された減損損失はありません。
 - ④支払リース料、リース資産減損損定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 92百万円
リース資産減損損定の取崩額 —
減価償却費相当額 92百万円
減損損失 —
 - ⑤減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
 - 2. オペレーティング・リース取引
該当ありません。

5. 1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	8.78円
中間純利益	5,080百万円
普通株主に帰属しない金額	805百万円
うち中間優先当額	805百万円
普通株式に係る中間純利益	4,274百万円
普通株式の期中平均株式数	486,634千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況		(単位：百万円、%)	
		平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	27,894	26,774
	役員取引等収支	3,685	3,509
	その他業務収支	2,791	3,799
		34,370	34,083
	(1.61)	(1.57)	
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	172	166
	役員取引等収支	33	35
	その他業務収支	296	269
		501	471
	(2.33)	(2.41)	
業務粗利益	34,872	34,554	
	(1.63)	(1.58)	
経費	23,702	22,527	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,170	12,027	
一般貸倒引当金繰入額	1,838	△2,519	
業務純益	9,331	14,546	
臨時損益	△3,855	△7,421	
経常利益	5,476	7,125	
中間純利益	2,905	5,080	

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳		(単位：百万円)	
		平成23年度中間期	平成24年度中間期
給料・手当		8,984	8,863
退職給付費用		1,600	1,405
福利厚生費		106	99
減価償却費		2,176	2,022
土地建物機械賃借料		1,387	1,242
営繕費		47	39
消耗品費		376	296
給水光熱費		250	236
旅費		98	107
通信費		337	311
広告宣伝費		690	597
租税公課		1,651	1,156
その他		7,172	7,046
合計		24,880	23,424

資金運用収支 (単位：百万円、%)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	4,233,194	30,681	1.44	4,327,114	29,171	1.34
	うち貸出金	2,962,756	26,070	1.75	3,045,701	25,267	1.65
	うち有価証券	1,106,959	4,424	0.79	1,107,837	3,719	0.66
	うち預け金等	112,779	62	0.11	148,440	78	0.10
	資金調達勘定	4,208,142	2,786	0.13	4,290,551	2,397	0.11
	うち預金	3,986,808	2,069	0.10	4,119,545	1,717	0.08
	うち譲渡性預金	100,001	30	0.06	70,026	19	0.05
	うち借入金等	108,022	525	0.97	85,117	497	1.16
	資金運用収支	—	27,894	—	—	26,774	—
	資金運用勘定	42,800	207	0.96	38,882	209	1.07
国際業務部門	うち貸出金	1,214	5	0.83	4,487	18	0.83
	うち有価証券	32,952	187	1.13	29,186	181	1.24
	うち預け金等	3,191	6	0.42	776	1	0.45
	資金調達勘定	37,402	34	0.18	34,726	42	0.24
	うち預金	15,969	14	0.17	15,876	27	0.34
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	2	0	0.43	30	0	0.52
	資金運用収支	—	172	—	—	166	—
合計	—	28,066	—	—	26,941	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析 (単位：百万円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	1,489	△2,820	△1,331	656	△2,166	△1,509
	うち貸出金	1,075	△1,937	△861	709	△1,512	△803
	うち有価証券	251	△713	△462	3	△707	△704
	うち預け金等	22	△11	11	19	△3	16
	支払利息	155	△794	△639	50	△439	△389
	うち預金	91	△757	△665	62	△413	△351
	うち譲渡性預金	9	△0	9	△8	△2	△11
	うち借入金等	116	△101	15	△122	95	△27
資金運用収支	1,334	△2,026	△691	606	△1,726	△1,120	
国際業務部門	受取利息	12	6	19	△20	21	1
	うち貸出金	2	2	5	13	△0	13
	うち有価証券	2	14	16	△22	16	△5
	うち預け金等	1	△2	△0	△5	0	△5
	支払利息	5	△12	△7	△2	10	7
	うち預金	1	△5	△4	△0	13	13
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	0	0	0	0	0	0
資金運用収支	7	19	26	△17	11	△5	
合計	1,342	△2,007	△664	589	△1,715	△1,125	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務(単体)

役員取引等収支

(単位：百万円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内業務部門	役員取引等収益	7,325	7,500
	うち預金・貸出業務	2,812	3,141
	うち為替業務	2,408	2,354
	うち証券関連業務	921	759
	役員取引等費用	3,640	3,991
	うち為替業務	400	388
役員取引等収支		3,685	3,509
国際業務部門	役員取引等収益	65	65
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	64	64
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	31	29
	うち為替業務	31	29
役員取引等収支		33	35
合計		3,718	3,545

その他業務収支

(単位：百万円)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内業務部門		2,791	3,799
	国債等債券関係損益	2,708	3,514
	その他	82	285
国際業務部門		296	269
	外国為替売買益	297	268
	国債等債券関係損益	—	—
	その他	△1	0
合計		3,087	4,068

預金者別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度中間期末	構成比	平成24年度中間期末	構成比
個人預金	3,033,501	74.60	3,117,274	74.38
法人預金	909,087	22.36	943,405	22.51
その他	123,608	3.04	130,579	3.11
合計	4,066,196	100.00	4,191,259	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	流動性預金	2,124,123	51.78	2,053,900	50.26	2,238,617	52.94	2,180,078	52.03
	定期性預金	1,905,229	46.44	1,916,366	46.89	1,916,205	45.31	1,923,750	45.92
	その他の預金	21,080	0.51	16,541	0.40	19,061	0.45	15,716	0.38
	合計	4,050,434	98.73	3,986,808	97.55	4,173,884	98.70	4,119,545	98.33
	譲渡性預金	52,011	1.27	100,001	2.45	55,160	1.30	70,026	1.67
	総合計	4,102,445	100.00	4,086,810	100.00	4,229,045	100.00	4,189,572	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	15,762	100.00	15,969	100.00	17,374	100.00	15,876	100.00
	合計	15,762	100.00	15,969	100.00	17,374	100.00	15,876	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	15,762	100.00	15,969	100.00	17,374	100.00	15,876	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成23年度 中間期末	定期預金	356,001	228,884	455,639	306,613	189,322	192,372	1,728,834
	うち固定自由金利定期預金	355,878	228,804	455,414	306,233	189,094	192,372	1,727,799
	うち変動自由金利定期預金	94	79	224	379	227	—	1,005
	うちその他定期預金	28	—	—	—	—	—	28
平成24年度 中間期末	定期預金	331,148	275,376	504,231	217,481	210,276	195,208	1,733,723
	うち固定自由金利定期預金	330,980	275,292	504,036	217,279	209,891	195,208	1,732,689
	うち変動自由金利定期預金	139	83	194	201	385	—	1,005
	うちその他定期預金	28	—	—	—	—	—	28

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務 部 門	手形貸付	196,585	191,088	166,853	167,381
	証書貸付	2,416,601	2,399,241	2,503,937	2,507,345
	当座貸越	397,876	355,984	370,658	355,673
	割引手形	17,857	16,442	18,227	15,301
	計	3,028,921	2,962,756	3,059,676	3,045,701
国際業務 部 門	手形貸付	—	8	—	—
	証書貸付	1,540	1,206	8,705	4,487
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	1,540	1,214	8,705	4,487
合 計	3,030,462	2,963,971	3,068,382	3,050,189	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,030,462	100.00	3,068,382	100.00
製造業	278,735	9.20	279,009	9.09
農業、林業	12,301	0.41	12,380	0.40
漁業	2,172	0.07	2,018	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	1,790	0.06	1,359	0.05
建設業	110,904	3.66	104,308	3.40
電気・ガス・熱供給・水道業	49,333	1.63	49,969	1.63
情報通信業	14,111	0.47	15,954	0.52
運輸業、郵便業	85,292	2.81	89,763	2.93
卸売業、小売業	349,212	11.52	323,776	10.55
金融業、保険業	152,459	5.03	151,896	4.95
不動産業、物品賃貸業	234,004	7.72	238,590	7.78
各種サービス業	250,734	8.27	250,483	8.16
地方公共団体等	523,134	17.26	571,784	18.63
その他	966,271	31.89	977,083	31.84
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	3,030,462	—	3,068,382	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成23年度中間期末	貸出金	929,274	613,275	436,821	252,978	
	うち変動金利		260,458	187,462	71,528	193,908	18,801	
	うち固定金利		352,816	249,359	181,450	585,402	—	
平成24年度中間期末	貸出金	901,631	578,540	429,333	265,468	876,434	16,973	3,068,382
	うち変動金利		290,661	190,044	74,316	246,130	16,973	
	うち固定金利		287,879	239,289	191,151	630,303	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,287,370	42.48	1,294,446	42.19
運転資金	1,743,092	57.52	1,773,936	57.81
合 計	3,030,462	100.00	3,068,382	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
有価証券	6,404	6,090
債権	45,592	46,159
商品	18	11
不動産	369,593	360,493
その他	3,212	3,595
計	424,821	416,350
保証	1,474,844	1,465,723
信用	1,130,796	1,186,307
合計	3,030,462	3,068,382
(うち劣後特約貸出金)	(-)	(-)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
有価証券	294	293
債権	301	175
商品	-	-
不動産	3,686	3,525
その他	28	194
計	4,309	4,188
保証	15,950	15,759
信用	9,192	9,570
合計	29,452	29,517

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
貸出残高	3,030,462	3,068,382
うち中小企業等	1,922,106	1,912,673
(割合)	(63.42%)	(62.33%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
個人ローン残高	944,612	956,226
住宅系ローン残高	890,313	897,918
その他のローン残高	54,299	58,308

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
 2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,156	10,061
危険債権	44,951	49,647
要管理債権	20,641	24,293
小計	76,749	84,002
正常債権	3,025,756	3,062,868
合計	3,102,506	3,146,870

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
破綻先債権額	3,704	3,189
延滞債権額	51,734	55,616
3カ月以上延滞債権額	57	60
貸出条件緩和債権額	20,583	24,233
合計	76,080	83,100

リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
破綻先債権額	4,380	3,747
延滞債権額	55,097	58,212
3カ月以上延滞債権額	57	60
貸出条件緩和債権額	20,583	24,233
合計	80,118	86,253

貸出業務・為替業務・国際業務(単体)

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		平成23年度中間期				平成24年度中間期					
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	
				目的使用	その他			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	12,126	13,965	—	12,126	13,965	10,766	8,246	—	10,766	8,246
	個別貸倒引当金	11,920	12,923	197	11,723	12,923	15,849	15,411	2	15,846	15,411
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	24,047	26,888	197	23,850	26,888	26,615	23,658	2	26,612	23,658

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸出金償却額	—	—

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	9,351	7,694,156	9,160	7,857,199
	各地より受けた分	11,848	8,002,397	12,007	8,124,691
代金取立	各地へ向けた分	144	208,329	149	222,624
	各地より受けた分	110	162,790	114	173,664

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		平成23年度中間期	平成24年度中間期
仕向為替	売渡為替	649	659
	買入為替	4	4
被仕向為替	支払為替	374	440
	取立為替	21	25
合計		1,049	1,129

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
国内店合計	1,027	785

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年度中間期				平成24年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	768,844	66.82	711,695	64.29	776,145	65.32	742,565	67.03
	地方債	187,945	16.33	186,979	16.89	194,284	16.35	168,790	15.24
	社 債	138,305	12.02	146,797	13.26	154,163	12.98	132,274	11.94
	株 式	36,193	3.15	37,380	3.38	38,154	3.21	35,812	3.23
	その他の証券	19,344	1.68	24,107	2.18	25,383	2.14	28,395	2.56
合 計	1,150,632	100.00	1,106,959	100.00	1,188,131	100.00	1,107,837	100.00	
国際業務 部 門	外国債券	29,481	100.00	32,951	100.00	26,358	100.00	29,186	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	29,481	100.00	32,952	100.00	26,358	100.00	29,186	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		平成 23 年度 中間 期末	国 債	52,026	71,131	233,565	85,780	311,038	15,300
地方債	7,449		42,141	91,422	5,674	41,257	—	—	187,945
社 債	25,462		47,977	32,839	14,974	17,050	—	—	138,305
株 式	—		—	—	—	—	—	36,193	36,193
外国債券	5,857		12,755	4,871	5,996	—	—	—	29,481
外国株式	—		—	—	—	—	—	0	0
その他の証券	0		4,425	2,779	1,887	381	—	9,869	19,344
平成 24 年度 中間 期末	国 債	25,124	139,434	242,543	125,799	177,958	65,284	—	776,145
	地方債	25,507	84,693	70,989	10,390	2,703	—	—	194,284
	社 債	29,707	62,227	50,374	10,640	1,213	—	—	154,163
	株 式	—	—	—	—	—	—	38,154	38,154
	外国債券	12,520	4,156	6,110	3,571	—	—	—	26,358
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	1,687	3,512	5,533	810	1,015	—	12,824	25,383

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1,122	899	5,161	909
商品地方債	432	1,688	576	1,431
合 計	1,554	2,587	5,737	2,340

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国 債	—	—
地方債・政府保証債	5,942	9,212
合 計	5,942	9,212

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国 債	7,044	11,946
地方債・政府保証債	6,173	4,956
合 計	13,218	16,902
投資信託	18,531	10,746

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

1. 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	15,142	15,901	758	15,140	16,180	1,039
	社 債	24,590	24,852	261	24,202	24,425	222
	そ の 他	—	—	—	1,000	1,000	0
	小 計	39,733	40,753	1,019	40,343	41,605	1,261
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	49,900	49,478	△422
	社 債	17,836	17,748	△88	21,176	20,995	△181
	そ の 他	2,000	1,995	△4	—	—	—
	小 計	19,836	19,743	△93	71,076	70,473	△603
合 計	59,570	60,496	926	111,420	112,078	658	

2. その他有価証券

	種 類	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	14,256	9,059	5,196	18,558	10,824	7,734
	債 券	852,191	840,235	11,956	849,428	836,614	12,813
	国 債	589,836	582,178	7,658	617,677	607,830	9,847
	地 方 債	176,033	172,811	3,222	159,121	156,728	2,393
	社 債	86,322	85,245	1,076	72,629	72,056	572
	そ の 他	13,014	12,770	243	28,127	27,705	421
	小 計	879,461	862,065	17,396	896,114	875,144	20,970
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	14,989	21,020	△6,030	12,429	14,824	△2,394
	債 券	185,333	185,596	△262	164,743	165,368	△624
	国 債	163,865	164,061	△195	93,426	93,959	△532
	地 方 債	11,912	11,927	△15	35,162	35,204	△41
	社 債	9,555	9,607	△51	36,154	36,205	△50
	そ の 他	33,808	37,760	△3,951	22,612	26,234	△3,622
小 計	234,132	244,376	△10,244	199,785	206,427	△6,641	
合 計	1,113,593	1,106,441	7,152	1,095,900	1,081,571	14,328	

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
子会社株式及び関連会社株式	2,434	2,527
うち子会社株式	2,434	2,527
非上場株式	4,514	4,638
非上場外国証券	0	0

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、3,317百万円(うち、株式3,317百万円)であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
評価差額	7,152	14,328
その他有価証券	7,152	14,328
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△3,057	△5,059
その他有価証券評価差額金	4,094	9,268

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位：百万円)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	314,304	301,400	5,043	5,043	343,772	310,600	6,069	6,069
		受取変動・支払固定	314,358	301,454	△2,235	△2,235	343,808	310,636	△3,112	△3,112
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	165,047	136,747	△903	1,140	204,528	112,869	△1,406	1,489
		買 建	165,079	136,703	905	905	204,344	113,220	1,409	1,409
	その他	売 建	10	—	—	1	—	—	—	—
買 建		10	—	—	△1	—	—	—	—	
合 計				2,810	4,853			2,959	5,855	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ		475	357	11	11	359	240	8	8
	為替予約	売 建	2,941	—	94	94	5,836	—	39	39
		買 建	5,939	—	△37	△37	4,060	—	19	19
	通貨オプション	売 建	244,952	199,690	△34,360	△2,327	226,105	180,078	△18,821	11,862
		買 建	244,952	199,690	34,360	7,436	226,105	180,078	18,821	△8,156
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				69	5,178			67	3,774

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	6,291 (101)	6,879 (115)
	金利及び通貨オプション	4,100 (479)	4,304 (317)
	先物外国為替取引	70 (1)	88 (1)
	その他の金融派生商品	0 (0)	— (—)
	合計	10,461 (582)	11,272 (434)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	9,468	9,851
	保証取引	294	295
	その他	325	453
	合計	10,088	10,599

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		18	10
その他の金融派生商品(*1)		—	—
合計		18	10

- (*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利鞘

(単位：%)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
資金運用 利回り	国内業務部門	1.44	1.34
	国際業務部門	0.96	1.07
	計	1.44	1.34
資金調達 原価	国内業務部門	1.23	1.14
	国際業務部門	2.49	2.46
	計	1.25	1.15
総資金 利鞘	国内業務部門	0.21	0.20
	国際業務部門	△1.52	△1.39
	計	0.19	0.19

利益率

(単位：%)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
総資産経常利益率		0.24	0.31
資本経常利益率		9.23	11.46
総資産中間純利益率		0.12	0.22
資本中間純利益率		4.15	7.75

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{(\text{経常(中間純)利益} - \text{優先株式配当金総額}) \div 183 \times 365}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	73.83	72.49	72.34	72.69
	国際業務部門	9.77	7.60	50.10	28.26
	計	73.58	72.24	72.25	72.52
預証率	国内業務部門	28.04	27.08	28.09	26.44
	国際業務部門	187.04	206.34	151.70	183.83
	計	28.65	27.78	28.60	27.03

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
国内	本支店	131	132
	出張所	8	7
	国内計	139	139
海外	駐在員事務所	2	2

現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
店舗内		544	540
店舗外		355	357
合計		899	897
コンビニATM		36,014	38,907

(注) コンビニATMは、イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークス及びセブン銀行との提携によるATMの総数であります。

従業員の状況

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
従業員数	2,432人	2,481人
平均年齢	36歳 9月	36歳 11月
平均勤続年数	13年 11月	14年 1月
平均給与月額	341千円	334千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇用員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
預金	1,707	1,738
貸出金	1,256	1,255

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
預金	31,436	32,169
貸出金	23,133	23,245

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	26,858	26,858
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	16,795	16,795
	利益剰余金	42,872	46,672
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	2,216	805
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	150,974	156,185	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	19,879	14,070
	負債性資本調達手段等	62,000	65,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	62,000	65,000
計	81,879	79,070	
うち自己資本への算入額 (B)	75,335	78,022	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	—
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	886	762
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
計 (C)	936	762	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	225,373	233,445	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,924,226	1,890,452
	オフ・バランス取引等項目	80,480	66,285
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,004,707	1,956,737
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	128,990	126,782
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,319	10,142
計 (E) + (F) (H)	2,133,697	2,083,520	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	10.56%	11.20%	
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	7.07%	7.49%	

(注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成23年度中間期末 所要自己資本の額	平成24年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	4	31
9. 我が国の政府関係機関向け	294	320
10. 地方三公社向け	—	5
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,784	1,380
12. 法人等向け	37,182	35,516
13. 中小企業等向け及び個人向け	19,800	21,302
14. 抵当権付住宅ローン	4,694	4,076
15. 不動産取得等事業向け	7,207	7,230
16. 三月以上延滞等	590	413
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	351	405
19. 株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,322	1,361
21. 上記以外	3,301	3,132
22. 証券化 (オリジネーターの場合) (うち再証券化)	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合) (うち再証券化)	64	54
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	369	386
合計 (A)	76,969	75,618
オフ・バランス項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	95	88
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	5
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	300	281
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	141	157
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	527	519
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	89	113
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,064	1,485
カレント・エクスポート方式	2,064	1,485
派生商品取引	2,064	1,485
外為関連取引	1,702	1,062
金利関連取引	361	422
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポート方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポート方式に係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	—	—
合計 (B)	3,219	2,651

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成23年度中間期末 所要自己資本の額	平成24年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法 (C)	5,159	5,071

連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	平成23年度中間期末 所要自己資本の額	平成24年度中間期末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額 (A+B+C)	85,347	83,340

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成23年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	4,591,267	3,096,181	1,101,354	50,315	19,150
国外計	31,786	—	22,676	7,918	—
地域別合計	4,623,053	3,096,181	1,124,030	58,233	19,150
製造業	309,292	281,673	5,944	15,851	1,604
農業、林業	16,237	12,470	95	3,667	570
漁業	2,175	2,172	—	2	163
鉱業、採石業、砂利採取業	1,937	1,790	100	7	115
建設業	123,714	117,506	4,168	1,671	2,117
電気・ガス・熱供給・水道業	58,333	51,333	650	257	—
情報通信業	16,176	14,633	240	315	—
運輸業、郵便業	90,159	85,990	1,585	859	144
卸売業、小売業	389,384	354,668	11,205	18,391	1,956
金融業、保険業	345,291	184,907	60,687	480	2,713
不動産業、物品賃貸業	227,356	188,705	35,239	898	1,292
各種サービス業	320,550	305,601	5,862	5,439	1,922
地方公共団体等	1,588,071	523,134	957,420	—	—
個人	975,839	971,211	—	—	6,549
その他	158,532	382	40,832	10,391	—
業種別合計	4,623,053	3,096,181	1,124,030	58,233	19,150
1年以下	657,394	424,673	88,961	5,083	—
1年超3年以下	552,588	355,209	176,170	16,262	—
3年超5年以下	782,545	401,392	362,033	16,053	—
5年超7年以下	360,230	228,740	116,708	13,030	—
7年超10年以下	675,614	301,843	365,034	7,695	—
10年超	1,011,212	994,804	15,121	107	—
期間の定めのないもの	583,467	389,517	—	—	—
残存期間別合計	4,623,053	3,096,181	1,124,030	58,233	

	平成24年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	4,657,858	3,146,181	1,130,222	35,885	14,406
国外計	29,542	—	19,023	7,547	—
地域別合計	4,687,401	3,146,181	1,149,246	43,432	14,406
製造業	305,219	282,641	8,747	9,644	936
農業、林業	15,156	12,538	50	2,559	615
漁業	2,020	2,018	—	2	161
鉱業、採石業、砂利採取業	1,424	1,359	50	13	—
建設業	117,230	111,335	4,457	1,065	1,651
電気・ガス・熱供給・水道業	55,821	51,971	200	303	328
情報通信業	17,682	16,206	240	214	29
運輸業、郵便業	94,941	90,451	2,105	644	128
卸売業、小売業	360,966	328,883	14,679	12,408	1,114
金融業、保険業	374,418	200,765	68,496	584	2,404
不動産業、物品賃貸業	286,928	242,477	40,304	1,208	497
各種サービス業	267,273	252,474	6,752	4,295	375
地方公共団体等	1,644,791	571,784	973,266	—	—
個人	985,930	981,013	—	—	6,163
その他	157,594	259	29,896	10,486	—
業種別合計	4,687,401	3,146,181	1,149,246	43,432	14,406
1年以下	628,096	404,539	90,128	3,119	—
1年超3年以下	629,631	323,301	291,419	10,852	—
3年超5年以下	802,416	414,340	370,317	11,722	—
5年超7年以下	401,029	238,357	151,992	9,535	—
7年超10年以下	503,447	314,706	180,372	7,898	—
10年超	1,147,331	1,080,434	65,015	304	—
期間の定めのないもの	575,448	370,499	—	—	—
残存期間別合計	4,687,401	3,146,181	1,149,246	43,432	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	17,124	19,243	17,124	19,243	15,429	13,312	15,429	13,312
個別貸倒引当金	14,275	15,371	14,275	15,371	18,015	17,244	18,015	17,244
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	31,400	34,614	31,400	34,614	33,444	30,556	33,444	30,556

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,252	2,053	2,252	2,053	2,355	2,291	2,355	2,291
農業、林業	90	113	90	113	130	153	130	153
漁業	141	66	141	66	68	65	68	65
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	3	3	3	3
建設業	1,985	2,069	1,985	2,069	2,199	2,156	2,199	2,156
電気・ガス・熱供給・水道業	40	61	40	61	16	84	16	84
情報通信業	71	75	71	75	77	79	77	79
運輸業、郵便業	227	56	227	56	85	154	85	154
卸売業、小売業	1,801	2,658	1,801	2,658	3,187	3,637	3,187	3,637
金融業、保険業	273	254	273	254	2,087	1,856	2,087	1,856
不動産業、物品賃貸業	3,559	3,447	3,559	3,447	3,676	3,560	3,676	3,560
各種サービス業	1,101	1,693	1,101	1,693	1,573	1,143	1,573	1,143
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,512	2,597	2,512	2,597	2,334	1,980	2,334	1,980
その他	216	222	216	222	217	76	217	76
業種別合計	14,275	15,371	14,275	15,371	18,015	17,244	18,015	17,244

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体等	—	—
個人	12	—
その他	—	—
業種別合計	12	—

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	1,668,283	—	1,704,224
10%	—	168,093	—	186,239
20%	104,277	122,812	107,131	152,286
35%	—	335,355	—	291,209
50%	143,416	2,167	167,710	1,477
75%	—	662,340	—	712,299
100%	97,235	1,134,840	91,806	1,053,816
150%	2,725	5,726	—	5,895
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	347,655	4,099,618	366,647	4,107,448

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成23年度中間期末16,143百万円、平成24年度中間期末20,693百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	40,823	62,494
金	—	—
適格債券	70,000	80,000
適格株式	1,384	868
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	112,208	143,363
適格保証	174,441	168,796
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	174,441	168,796

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	40,818	26,598
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	58,233	43,432
派生商品取引	58,233	43,432
外国為替関連取引	46,531	29,798
金利関連取引	11,702	13,634
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	58,233	43,432
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—
売掛債権	513	539
事業者向け貸出	—	—
不動産	—	—
その他	1,521	1,244
合計	2,034	1,784

(注) 1. 自己資本から控除した証券化エクスポージャーについては該当ありません。
2. オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	513	4	539	4
50%	—	—	—	—
100%	1,521	60	1,244	49
150%	—	—	—	—
計	2,034	64	1,784	54

(注) 1. 自己資本から控除した証券化エクスポージャーについては該当ありません。
2. オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	29,293	29,293	31,037	31,037
上記に該当しない出資等エクスポージャー	6,023	6,023	6,084	6,084
計	35,316	35,316	37,121	37,121

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
売却損益額	△45	△53
償却額	376	3,352

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
評価損益の額	△858	5,353

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北海道銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	26,858	26,858
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	16,795	16,795
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	5,117	5,722
	その他利益剰余金	36,060	39,893
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	2,216	805
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	149,280	155,129	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	14,601	9,004
	負債性資本調達手段等	62,000	65,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	62,000	65,000
計	76,601	74,004	
うち自己資本への算入額 (B)	75,266	74,004	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	—
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
計 (C)	50	—	
自己資本額 (D)	224,497	229,134	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,918,756	1,885,139
	オフ・バランス取引等項目	80,480	66,285
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,999,237	1,951,424
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	123,474	121,313
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,877	9,705
計 (E) + (F) (H)	2,122,711	2,072,738	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	10.57%	11.05%	
単体基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	7.03%	7.48%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。
 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成23年度中間期末 所要自己資本の額	平成24年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	4	31
9. 我が国の政府関係機関向け	294	320
10. 地方三公社向け	—	5
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,784	1,380
12. 法人等向け	37,022	35,346
13. 中小企業等向け及び個人向け	19,800	21,302
14. 抵当権付住宅ローン	4,694	4,076
15. 不動産取得等事業向け	7,207	7,230
16. 三月以上延滞等	494	333
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	351	405
19. 株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,446	1,482
21. 上記以外	3,215	3,049
22. 証券化 (オリジネーターの場合) (うち再証券化)	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合) (うち再証券化)	64	54
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	369	386
合計 (A)	76,750	75,405
オフ・バランス項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	95	88
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	5
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	300	281
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	141	157
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	527	519
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	89	113
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,064	1,485
カレント・エクスポート方式	2,064	1,485
派生商品取引	2,064	1,485
外為関連取引	1,702	1,062
金利関連取引	361	422
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポート方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポート方式に係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	—	—
合計 (B)	3,219	2,651

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成23年度中間期末 所要自己資本の額	平成24年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法 (C)	4,938	4,852

総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	平成23年度中間期末 所要自己資本の額	平成24年度中間期末 所要自己資本の額
総所要自己資本の額 (A+B+C)	84,908	82,909

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成23年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	4,575,072	3,091,396	1,092,314	50,315	15,111
国外計	31,786	—	22,676	7,918	—
地域別合計	4,606,858	3,091,396	1,114,991	58,233	15,111
製造業	309,280	281,673	5,944	15,851	1,604
農業、林業	16,237	12,470	95	3,667	570
漁業	2,175	2,172	—	2	163
鉱業、採石業、砂利採取業	1,937	1,790	100	7	115
建設業	123,714	117,506	4,168	1,671	2,117
電気・ガス・熱供給・水道業	58,333	51,333	650	257	—
情報通信業	16,176	14,633	240	315	—
運輸業、郵便業	90,159	85,990	1,585	859	144
卸売業、小売業	389,349	354,668	11,205	18,391	1,956
金融業、保険業	347,693	184,907	60,687	480	2,713
不動産業、物品賃貸業	227,356	188,705	35,239	898	1,292
各種サービス業	319,430	305,601	5,862	5,439	1,922
地方公共団体等	1,579,031	523,134	948,381	—	—
個人	967,797	966,426	—	—	2,510
その他	158,184	382	40,832	10,391	—
業種別合計	4,606,858	3,091,396	1,114,991	58,233	15,111
1年以下	653,000	424,618	86,959	5,083	—
1年超3年以下	547,555	355,209	171,137	16,262	—
3年超5年以下	781,370	401,392	360,528	16,053	—
5年超7年以下	360,755	228,740	116,708	13,030	—
7年超10年以下	675,115	301,843	364,536	7,695	—
10年超	1,011,212	994,804	15,121	107	—
期間の定めのないもの	577,848	384,787	—	—	—
残存期間別合計	4,606,858	3,091,396	1,114,991	58,233	

	平成24年度中間期末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	4,642,314	3,142,374	1,121,191	35,885	11,253
国外計	29,542	—	19,023	7,547	—
地域別合計	4,671,856	3,142,374	1,140,215	43,432	11,253
製造業	305,215	282,641	8,747	9,644	936
農業、林業	15,156	12,538	50	2,559	615
漁業	2,020	2,018	—	2	161
鉱業、採石業、砂利採取業	1,424	1,359	50	13	—
建設業	117,230	111,335	4,457	1,065	1,651
電気・ガス・熱供給・水道業	55,821	51,971	200	303	328
情報通信業	17,682	16,206	240	214	29
運輸業、郵便業	94,941	90,451	2,105	644	128
卸売業、小売業	360,931	328,883	14,679	12,408	1,114
金融業、保険業	376,766	200,765	68,496	584	2,404
不動産業、物品賃貸業	286,928	242,477	40,304	1,208	497
各種サービス業	266,224	252,474	6,752	4,295	375
地方公共団体等	1,635,758	571,784	964,234	—	—
個人	978,521	977,206	—	—	3,010
その他	157,231	259	29,896	10,486	—
業種別合計	4,671,856	3,142,374	1,140,215	43,432	11,253
1年以下	625,862	404,537	90,128	3,119	—
1年超3年以下	623,610	323,301	285,399	10,852	—
3年超5年以下	801,160	414,340	368,807	11,722	—
5年超7年以下	401,542	238,357	151,992	9,535	—
7年超10年以下	501,945	314,706	178,871	7,898	—
10年超	1,147,331	1,080,434	65,015	304	—
期間の定めのないもの	570,403	366,695	—	—	—
残存期間別合計	4,671,856	3,142,374	1,140,215	43,432	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	12,126	13,965	12,126	13,965	10,766	8,246	10,766	8,246
個別貸倒引当金	11,920	12,923	11,920	12,923	15,849	15,411	15,849	15,411
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	24,047	26,888	24,047	26,888	26,615	23,658	26,615	23,658

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,252	2,053	2,252	2,053	2,355	2,291	2,355	2,291
農業、林業	90	113	90	113	130	153	130	153
漁業	141	66	141	66	68	65	68	65
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	3	3	3	3
建設業	1,985	2,069	1,985	2,069	2,199	2,156	2,199	2,156
電気・ガス・熱供給・水道業	40	61	40	61	16	84	16	84
情報通信業	71	75	71	75	77	79	77	79
運輸業、郵便業	227	56	227	56	85	154	85	154
卸売業、小売業	1,801	2,658	1,801	2,658	3,187	3,637	3,187	3,637
金融業、保険業	273	254	273	254	2,087	1,856	2,087	1,856
不動産業、物品賃貸業	3,559	3,447	3,559	3,447	3,676	3,560	3,676	3,560
各種サービス業	1,101	1,693	1,101	1,693	1,573	1,143	1,573	1,143
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	162	154	162	154	172	152	172	152
その他	211	217	211	217	213	72	213	72
業種別合計	11,920	12,923	11,920	12,923	15,849	15,411	15,849	15,411

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体等	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	1,659,243	—	1,695,191
10%	—	168,093	—	186,239
20%	104,277	122,830	107,131	152,249
35%	—	335,355	—	291,209
50%	143,416	2,167	167,710	1,477
75%	—	662,340	—	712,299
100%	97,235	1,131,710	91,806	1,050,499
150%	2,725	4,131	—	4,569
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	347,655	4,085,872	366,647	4,093,736

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成23年度中間期末16,143百万円、平成24年度中間期末20,693百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	40,823	62,494
金	—	—
適格債券	70,000	80,000
適格株式	1,384	868
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	112,208	143,363
適格保証	174,441	168,796
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	174,441	168,796

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	40,818	26,598
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	58,233	43,432
派生商品取引	58,233	43,432
外国為替関連取引	46,531	29,798
金利関連取引	11,702	13,634
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	58,233	43,432
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—
売掛債権	513	539
事業者向け貸出	—	—
不動産	—	—
その他	1,521	1,244
合計	2,034	1,784

(注) 1. 自己資本から控除した証券化エクスポージャーについては該当ありません。
2. オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	513	4	539	4
50%	—	—	—	—
100%	1,521	60	1,244	49
150%	—	—	—	—
計	2,034	64	1,784	54

(注) 1. 自己資本から控除した証券化エクスポージャーについては該当ありません。
2. オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	29,246	29,246	30,987	30,987
上記に該当しない出資等エクスポージャー	8,445	8,445	8,599	8,599
計	37,691	37,691	39,587	39,587

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
売却損益額	△45	△53
償却額	376	3,352

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
評価損益の額	△870	5,339

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV…△163 VaR……………84	100BPV…△308 VaR……………127

- (注) 1. 「100BPV」は、当中間期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
 2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間5年、計測手法はヒストリカル法。
 3. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部モデル」を用いております。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

1.発行済株式総数の状況 (平成24年9月末現在)

株式合計	1,499,062,146株
普通株式	1,391,630,146株
第5種優先株式	107,432,000株

2.大株主の状況 (平成24年9月末現在)

(単位:千株、%)

株主名	持株数			持株比率
	普通株式	第1回第5種 優先株式	計	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	85,521	—	85,521	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,505	—	51,505	3.43
明治安田生命保険相互会社	33,954	—	33,954	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	24,850	—	24,850	1.65
住友生命保険相互会社	23,606	—	23,606	1.57
北陸電力株式会社	22,118	—	22,118	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	18,327	—	18,327	1.22
株式会社みずほコーポレート銀行	18,104	—	18,104	1.20
東京海上日動火災保険株式会社	17,453	600	18,053	1.20
日本生命保険相互会社	14,646	—	14,646	0.97

- (注) 1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口4及び信託口9)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。
2.上記のほか、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ名義の自己株式が52,095千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合3.47%)あります。

3.普通株式所有者別状況 (平成24年9月末現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	16	73	48	3,928	193	5	31,494	35,757	
所有株式数(単元)	3,249	459,210	14,509	457,972	101,948	106	346,811	1,383,805	7,825,146株
割合(%)	0.23	33.18	1.05	33.10	7.37	0.01	25.06	100.00	

- (注) 1.自己株式52,094,409株は「個人その他」に52,094単元、「単元未満株式の状況」に409株含まれております。
2.「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び800株含まれております。

株式会社北陸銀行

発行済株式総数の状況 (平成24年9月末現在)

株式合計	1,047,542,335株
普通株式	1,047,542,335株

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

株式会社北海道銀行

発行済株式総数の状況 (平成24年9月末現在)

株式合計	594,066,512株
普通株式	486,634,512株
第一回第二種優先株式	107,432,000株

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

銀行法施行規則第34条の26

	ほくほくフィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	5
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名	95
(2) 各株主の持株数	95
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	95
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	2~4,7
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	7
(2) 経常利益又は経常損失	7
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	7
(4) 包括利益	7
(5) 純資産額	7
(6) 総資産額	7
(7) 連結自己資本比率	7
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	8~13
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	15
(2) 延滞債権に該当する貸出金	15
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	15
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	15
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	18~24
4. セグメント情報	14
5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	8

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)

	北陸銀行	北海道銀行
銀行の概況及び組織に関する事項		
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名	95	95
(2) 各株主の持株数	95	95
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	95	95
銀行の主要な業務に関する事項		
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	3,25	4,61
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	25	61
(2) 経常利益又は経常損失	25	61
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	25	61
(4) 資本金及び発行済株式の総数	25	61
(5) 純資産額	25	61
(6) 総資産額	25	61
(7) 預金残高	25	61
(8) 貸出金残高	25	61
(9) 有価証券残高	25	61
(10) 単体自己資本比率	25	61
(11) 従業員数	25	61
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		
(1) 主要な業務の状況を示す指標		
業務粗利益及び業務粗利益率	35	70
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	35~36	70~71
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	35,45	70,79
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	35	70
総資産経常利益率及び資本経常利益率	45	79
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	45	79
(2) 預金に関する指標		
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	36	71
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	36	71
(3) 貸出金等に関する指標		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	37	72
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	37	72
担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	38	73
使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	37	72
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	37	72
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	38	73
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	39	74
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	45	79

	北陸銀行	北海道銀行
(4)有価証券に関する指標		
商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券)の平均残高	40	75
有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券)の残存期間別の残高	40	75
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券)の平均残高	40	75
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	45	79
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	32~34	67~69
2.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1)破綻先債権に該当する貸出金	38	73
(2)延滞債権に該当する貸出金	38	73
(3)3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	38	73
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	38	73
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	54~60	88~94
4.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1)有価証券	41~42	76~77
(2)金銭の信託	42	77
(3)デリバティブ取引	43~45	78~79
5.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	39	74
6.貸出金償却の額	39	74
7.銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	32	67

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

	北陸銀行	北海道銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
1.直近の中間事業年度における事業の概況	3,25	4,61
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1)経常収益	25	61
(2)経常利益又は経常損失	25	61
(3)中間純利益若しくは中間純損失	25	61
(4)包括利益	25	61
(5)純資産額	25	61
(6)総資産額	25	61
(7)連結自己資本比率	25	61
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	26~31	62~66
2.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1)破綻先債権に該当する貸出金	38	73
(2)延滞債権に該当する貸出金	38	73
(3)3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	38	73
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	38	73
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	47~53	81~87
4.セグメント情報	31	66
5.銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	26	62

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	北陸銀行	北海道銀行
1.正常債権	38	73
2.要管理債権	38	73
3.危険債権	38	73
4.破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	73

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7331

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

株式会社 北陸銀行 総合企画部広報グループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7111

<http://www.hokugin.co.jp/>

株式会社 北海道銀行 経営企画部広報CSR室

〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地

Tel: 011-233-1005

<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

INTERIM
DISCLOSURE
2012

